

# 戦後中等教育の構造変化と学歴主義

——丹波篠山地域の2高校を事例として——

東京大学教育社会学研究室 天 野 郁 夫

大阪教育大学 志 水 宏 吉

放送教育開発センター 吉 田 文

東京大学大学院 越 智 康 詞

## Structural Change and Institutionalization of Educational Credentialism in Secondary Education After World War II

—— A Case Study of Two High Schools in “Tanba Sasayama” ——

Ikuo AMANO, Kōkichi SHIMIZU, Aya YOSHIDA, Yasushi OCHI

The concept of Educational Reform of secondary education after World War II was to introduce a new high school system offering terminal education equally open to all the citizens. One of the goals of this Reform was to reduce difference in quality among high schools to relieve educational credentialism. However as industrialization has proceeded, educational credentials have become more important as a main occupational selection criterion.

As a result, the purpose of this Reform to equalize quality in education among different high schools faced difficulties to attain. By the time around 1960, a clear hierarchy among high schools and courses of study emerged. That means that inequality among high schools came out.

The aim of this paper is to clarify the process how this Reform ended in failure by focusing on two day-time high schools: one is a comprehensive high school, and the other is a vocational (agriculture) high school; and seven part-time high schools in a region called “Tanba Sasayama”. We examine functional change and organizational transition in each school and make clear how they lost their initial educational goals and changed their originally expected roles, and how they were reorganized.

### 論文目次

#### 第一章 戦後日本の中等教育

1. 戦前期との連続性
2. 戦後の学制改革
3. 中等教育の構造変動
4. 経済成長と量的拡大
5. 学歴主義の進展

#### 第二章 兵庫県および篠山地方における高校教育の変化

1. 兵庫県の高次教育政策と高校の構造変化
2. 篠山地方における高校教育の変化
3. 考察—「格差」の顕在化

#### 第三章 篠山地方における高等学校の社会的機能

1. 課題の設定

#### 2. 中等教育機会の構成と規模

#### 3. 入学者の特性

- (1) 入学者の出身地域
- (2) 入学者の出身階層

#### 4. 卒業後の進路

#### 5. まとめ

#### 第四章 篠山地方における学校の組織変化

#### 1. 本章の課題

#### 2. 篠山（鳳鳴）高校の組織的変遷

#### 3. 篠山農業（産業）高校の組織的変遷

#### 4. 定時制分校の組織的変遷

#### 5. 結 び

## 第一章 戦後日本の中等教育

第二次世界大戦後、わが国の中等教育制度は、大きな変革を経験した。その戦後の学制改革が、我々が「学歴主義の制度化」とよんできた一連の過程に、どのような衝撃を与え、変化をもたらしたのかを、兵庫県篠山地域における中等教育機関に焦点をあてて分析することが、本論文の目的である。

### 1. 戦前期との連続性

これまでの一連の研究のなかで、我々は昭和年代に入る頃から、学歴主義が丹波篠山の商家や農家の上層だけでなく、広く中・下層の人々の日常的な生活世界のなかにも滲透しはじめたことを明らかにしてきた。それは、この一地域に限らず、全国的な現象であったといつてよい。具体的な指標として、たとえば中等学校（中学校、高等女学校、甲種実業学校）の校数と在学者数をみれば、大正9年と昭和10年の15年間に、それぞれ2.1倍、3.0倍に増加していることが知られる。進学要求のこうした急激な高まりの基底にあったのは、なによりも産業化の進展—被雇用職業の、しかも企業に代表される近代的組織におけるその著しい拡大である。女学校卒業者をとってみれば、家業・家事従事者と被雇用者の比率は、昭和4年と12年の間に、1:0.45から0.82にまで高まり、実業学校卒業者の場合にも、昭和3年にすでに工業学校卒の88%、商業学校卒でも62%が会社・工場・銀行などの被雇用者でしめられていた。学歴主義的な秩序の支配する職業や組織に入っていく子ども達の数、産業化の進展とともに、急速な増加の局面をむかえていたのである。

こうした進学要求の高まりに対応した中等教育機会の拡大—中等教育のマス化は、従来の中等教育の制度的な構造の変革を求める力として働き、昭和10年前後の時期になると、学制改革の一環として、中等教育の制度改革を求める動きが表面化していった。ここでその詳細にふれる余裕はないが、そのいくつかをあげれば、第一に、政府は昭和14年、尋常小学校及び高等小学校卒業者を対象とした青年学校教育の義務化を決定し、実施に移した。第二に、昭和16年には国民学校令が公布され、高等科の義務化による年限の2年延長が昭和19年より実施されることになった（不実施）。第三に、昭和18年、政府は中等学校令を公布し、中等学校の種類を中学校、女子中学校、実業学校の三種とし、相互の転校を認め、また夜間中学校の設置を認めるなど、分化した中等学校の制度的な統合をはかった。これらの改革は、戦時体制下に十分な実現をみなかったが、敗戦後の学制改革のいわば「助走」

部分をなすものとして重要である。中等教育における戦前と戦後は、断絶的であるよりも連続的であったとみるべきであろう。

### 2. 戦後の学制改革

敗戦後、占領軍の手で強権的に進められた中等教育制度の改革は、しかし、戦前期に構想されたそれを、はるかにこえる徹底的なものであった。昭和10年代の改革構想が、明治初年以來つくりあげられてきた「日本的」な中等教育システムの、在学率の上昇に象徴される「エリート」から「マス」への段階移行に対応した、修正・改善をめざすものであったのに対して、占領下の改革は、中等教育像そのものの抜本的な転換—「日本的」中等教育の「アメリカ的」中等教育への変革をめざすものであったからである。

アメリカの中等教育の代表的な機関は、公立ハイスクールであり、その公立ハイスクールはなによりも「コミュニティ」スクール、つまり、地域社会に根ざした学校である。コミュニティを基礎に設けられた学区には各一校のハイスクールが置かれ、住民の子弟は全員がそのハイスクールに（無選抜で）入学する。学校はかれらの将来の進路や必要に応じるため、多様な教科目を用意し選択履修させる。戦後の学制改革は、中等教育の前期3年間を義務化し、後期3年間については従来の中等諸学校を再編して、新たに高等学校の制度を設けるとしたが、その「新制高等学校」は、小学区、男女共学、総合制のいわゆる「高校三原則」にもとづく、「コミュニティ」スクールでなければならないとされた。

その新制高校発足前年の昭和22年末に出された、文部省編の「新制高等学校実施の手引」によると、新制度への移行にあたって、文部省当局が「三原則」の完全即時実施を意図したのではなく、男女共学化については地域住民の要求を重視し、また総合制化については郡単位の総合化が望ましいとしながら、大都市部では普通科、職業科の単独校もさしつかえないとするなど、地域の条件を考慮に入れた漸進的な実施を考えていたことがわかる。小学区制についても同様であり、昭和24年の時点で44府県が実施または計画中であったが、そのうち普通科について完全な小学区をとるものは、19府県にとどまっていた。ただ日本の政治と社会の民主化をおし進めるためには、旧教育体制の全面的な変革が必要だと考える占領軍当局にとって、従来の中等教育制度の全面的な解体・再編と、そのアメリカ的な「コミュニティ」スクール化は、きわめて重要な目標であり、各府県におかれた軍政部のなかには、改革の実施を強権的におし進めようとするも

のもあった。

表1 公立高等学校の統廃合実施状況

昭和24年9月現在

旧制中等学校数	中学校	高等女学校	農業学校	工業学校	商業学校	水産学校	家庭技芸	その他	計	
	609	904	428	266	252	41	32	61		2,593
新制高等学校数	課程(学科)	普通過程	農業課程	工業課程	商業課程	水産課程	家庭課程	総合制 普通と職業	計	
	統合前	1,213	307	209	162	31	30	271		84
	統合後	690	141	134	71	20	9	593	192	1,850

- 注 1. 新制高等学校数には定時制・夜間制を含まない。  
 2. 総合制のほかはそれぞれの課程をおく単独校を示す。  
 3. 文部省調「公立高等学校統廃合実施状況調査報告」より作成。

戦前期の中等学校は、表1にみるように、中学校、高等女学校、各種の実業学校と多様に分化していた。改革はこれら起源をことにし、制度上もことなる位置づけを与えられてきた諸学校を、可能な限り学区単位にひとつの高等学校に統合し、総合化、男女共学化の実現をはかることにあった。中等諸学校のこうした統廃合にはまた、それによって生ずる余剰校舎を、新しく発足した中学校の校舎にあてるといふ、もうひとつの政策意図がこめられており、軍政部が新制中学校の整備を重視した府県では、統廃合が徹底的におし進められることになった。我々の研究対象とした篠山地域の所在する兵庫県も、そうした府県のひとつに他ならない。

統廃合の具体的な過程については、未解明の部分が大きく残されており、統計的な数字もまちまちだが、文部省が昭和24年9月現在で行なった調査(表1)によれば、旧制度下で2,593校あった公立中等学校は、新制度移行時(昭和23年4月)に2,307校の新制高等学校になり、それが1,850校に統合されたことになっている。昭和25年にはこれがさらに1,772校まで減っており(表2)、約3分の1(800校余り)の学校が、制度の切り換えにより姿を消したことになる。統廃合により学校数が半減した府県もあったことが知られている。

表2 公立高校数

昭23	24	25	26	27	28
2,004	1,849	1,772	1,839	1,893	1,968

表3 学区制の推移

	昭27	32	35	39	42
小	23	8	5	3	1
中(2~6校)	15	5	4	4	6
大(7校~)	2	4	5	10	11
小・中	5	21	20	10	11
小・大	—	—	1	1	2
中・大	1	7	10	13	13
小・中・大	—	1	1	5	2

この推移の過程で、いわゆる「高校三原則」が、どこまで実現されたかをみると、まず小学区制については、昭和27年現在で27府県が完全実施していたが、その後この数は減少し、小学区制と大学区制の組み合わせ、さらには大学区制のみをとる府県がふえていった(表3)。昭和27年の時点ですでに、大学区制、中学区制のみの府県が17県を数えたことは、この「原則」の完全実施がいかに困難であったかを示唆している。総合制についての文部省データは、昭和29年以降しかえられないが、昭和30年の時点での数字によると、総合制校は全体の42.0%にすぎず、普通科、職業科の単独校が、それぞれ32.6%、25.4%をしめていることがわかる(表4)。それ以前の時期には総合制校の比率が、もっと高かったことが想像されるが、それにしても、総合制原則も、完全な実現をみたというにはほど遠い状態だったのである。なお、男女共学については表5にみる通りであり、この「原則」の実現の度合いがもっとも高かったことが知られる。

表4 単独・総合制別高校数

	単 独 校		総合校	計
	普通	職業		
昭30	1,074 (32.6)	837 (25.4)	1,383 (42.0)	3,294 (100.0)
35	1,565 (34.0)	1,002 (21.8)	2,031 (44.2)	4,598 (100.0)
40	1,845 (38.0)	1,154 (23.8)	1,850 (38.2)	4,849 (100.0)

表5 共学・別学校数

	共学校	男子校	女子校
昭25	1,838	499	566
30	2,314	406	574
35	2,478	409	646
40	2,903	448	721

新制高等学校制度の発足に伴う、もうひとつの重要な改革としてあげておかなければならないのは、定時制制度の創設である。労働に従事する青少年を対象とした

パートタイムの中等教育機関として、戦前期にすでに青年学校と、夜間制の中等学校があったことは先にみた通りだが、敗戦後、後期中等教育の機会拡大、教育の民主化を目標に、希望するすべてのものに中等教育機会を保障する方策のひとつとして、この制度がつくられた。それは新しい理念にもとづく制度であったが、同時に戦前期の夜間中等学校、青年学校の「遺産」をひきつぐものであった。

定時制高校は昼間制と夜間制の2つの形態をとり、全日制高校に併設され、あるいは分校の形で各地に開設された(表6, 7)。その数は昭和30年に全日制校とほぼ同数の3,188校にのぼり、(うち、分校が1,302校)在学者数では全体の18.4%をしめた。定時制発足直後の昭和25年には、その比率は23.6%であり、教育機会の拡大に大きな役割をはたしたことがわかる。なお、定時制高校の昼・夜間制では、昭和30年の時点でほぼ同数、在学者数では昼間制が19.0%であった。

表6 全日制・定時制別入学者数

	全日制	定時制	計
昭25	552,279 (76.4)	170,457 (23.6)	722,736 (100.0)
30	723,564 (81.6)	162,795 (18.4)	886,359 (100.0)
35	919,773 (86.7)	140,650 (13.3)	1,060,423 (100.0)
40	1,545,855 (91.0)	153,625 (9.0)	1,699,480 (100.0)

表7 定時制昼夜別学校数

	昼	夜	昼夜併置	その他	計
昭30	1,268 (39.8)	1,468 (46.0)	320 (10.0)	132 (4.2)	3,188 (100.0)
35	978 (36.0)	1,434 (52.8)	214 (7.8)	94 (3.4)	2,718 (100.0)
40	644 (29.3)	1,388 (63.2)	123 (5.6)	42 (1.9)	2,197 (100.0)

### 3. 中等教育の構造変動

戦後の中等教育改革は、このように、アメリカのハイスクールをモデルに、地域社会に根ざした、新しい中等教育機関の創出をめざすものであったが、占領軍の強力な「指導」にもかかわらず、そのねらいは部分的な実現をみたにすぎなかった。

新しい高等学校制度にひきつがれた旧制の中等諸学校の多くは、歴史的に起源をたどってみれば、地域社会に根ざした学校であった。とくに高等女学校や実業学校の

場合、学校の創設にあたって地域住民の要求や資金が重要な役割をはたしたことが、学校史などの記述からも知られる。ただ、この日本的な「コミュニティ」スクールは、その大部分が府県立の学校であり、学区を基礎に学区内の住民の税金によって経費がまかなわれる、アメリカのそれとは、明らかに性格をこととしており、そうした基本的な性格の違いは、新しい高等学校にも引きつがれた。公立高等学校の大多数は依然として県立であり続けたのであり、地域住民の地域住民による、地域住民のための学校ではなかった。

総合制化は、一部の高等学校が普通科に職業科を併設するにとどまり、小学区制についても、その完全実施にはさまざまな困難があった。しかも、希望者の全員入学を前提に発展してきたアメリカのハイスクールとことなり、入学定員制と、希望者がそれをこえた場合の入学者選抜制をとってきたわが国の旧制中等学校の伝統は、基本的に変えることなく、新しい高等学校制度にも引きつがれることになった。わが国の高等学校は、こうして、そのモデルとはことなる発展の方向をたどることになるのである。

このように、改革の意図が完全な実現をみるに至らなかったとはいえ、新しい高等学校制度の発足が、わが国の中等教育の構造を大きく変えるものであったことは疑いない。それをいくつかの指標についてみておこう。

まず第一に中等教育への進学率は、著しい上昇をみた。制度のことなる戦前期との単純な比較はできないが、昭和10年当時の中学校、高等女学校、それに甲種実業学校の入学者数は、尋常小学校卒業者を母数として、16~17%にすぎなかった。これに対して、昭和25年の高校進学率はすでに、42.5%の高い水準に達している。このなかには定時制高校への進学者がふくまれており、これをのぞけば32~33%になるが、それでも後期中等教育の機会が一挙に拡大されたことは明らかである。表8にみるように、進学率はその後、昭和30年代の初めまで、意外なほどゆるやかな上昇を続ける。マーチン・トロウ流に進学率50%をマスからユニバーサルへの段階移行の指標とすれば、昭和30年前後がその移行期ということになる。ただ、この緩やかな伸びの時期については、低迷する進学率の内部で、定時制から全日制への入学者の移動が進行していたことを指摘しておくべきだろう。すでにみたように、昭和25年に全体の23.6%をしめていた定時制入学者は、30年には18.4%に減り、35年には13.3%になっている。昭和30年代の後半に入ると、高校進学率は急速な上昇の局面をむかえ、昭和40年に70%、45年に80%、49年には90%と、あっという間にユニバーサル(普遍)化



表11 高校卒業後の状況(学科別)

	普通科			農業			工業			商業			家庭		
	27	35	40	27	35	40	27	35	40	27	35	40	27	35	40
専門・技術	5.7	1.2	2.6	10.3	3.5	0.3	44.2	22.9	8.9	1.0	0.4	1.6	5.0	1.4	2.7
事務	42.6	47.9	51.1	13.7	8.9	12.5	7.2	4.0	2.3	56.9	56.7	61.2	27.8	34.3	36.9
販売	13.2	16.9	17.3	3.9	8.4	11.5	4.6	3.2	3.7	24.4	25.8	22.1	11.0	25.7	27.8
農林漁	16.9	4.2	1.2	60.9	47.3	29.4	4.0	1.0	0.2	4.6	1.0	0.3	39.7	9.2	2.2
技能・生産	7.3	16.7	13.4	4.0	22.0	27.0	29.5	63.4	72.1	4.4	8.9	6.2	6.1	15.5	17.1
その他	14.3	13.1	14.4	17.2	9.9	19.3	10.5	5.5	12.8	8.7	7.2	8.6	10.4	13.9	13.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5に、課程別にみた卒業者の就職状況にも大きな変化が起こった(表11)。(1)まず、普通科では女子のしめる比重が大きいことから、事務職の比率に大きな変化はなかったが、農業従事者が激減し、技能・生産工程従事者がふえた。(2)農業科でも、農業従事者の比率は昭和27年の60.9%から40年には29.4%に半減し、かわって技能・生産(4.0%→27.0%)、販売(3.9%→11.5%)など被雇用職業従事者が増えた。(3)工業科では専門・技術者が44.2%から8.9%に激減し、大多数のものが技能・生産工程従事者になった。(29.5%→72.1%)。(4)これに対して商業科は(女子が多いこともあって)事務職が60%前後で推移し、販売も20%前後と安定的な雇用機会を保ち続けた。(5)家庭科(女子)の場合には昭和27年に農業が39.7%と多数をしめたが、その後事務職や販売職につくものがふえ、農業の比率は昭和40年には2.2%にまでさがった。

さいごに第6として、大学・短大への進学率についてみておこう。18歳人口(3年前の中学校卒業生)を母数に計算した大学・短大進学率は、昭和30年が10.1%で、36年にようやく11.8%となり、40年に17.0%まで上昇した。これは浪人をふくんだ数字だが、高校卒業生を母数にした現役合格率は表12にみるように、大きく変動しており、高校進学者、さらには大学・短大進学希望者の増加が、複雑な影響を及ぼしていることがうかがわれる。注目されるのは、昭和25年当時、いずれも10%をこえていた職業科卒業生の進学率が30年にはすべて一桁の数字に低落し、以後、その水準にとどまっている点であり、新制高校制度の発足から10年を経ずして、普通科が高等教育機関への進学の独占的なコースになったことを教えている。

表12 大学・短大進学率の推移

	昭25	30	35	40
計	30.3	18.4	17.2	25.4
普	38.4	25.4	25.7	37.5
農	10.2	5.4	3.3	4.7
工	13.7	6.8	3.8	8.5
商	16.4	7.1	5.0	7.6
家	5.1	5.8	5.0	8.3

#### 4. 経済成長と量的拡大

以上、いくつかの数量的な指標について、昭和23年の発足から20年足らずの期間に起こった新制高等学校の構造と機能の大きな変化をみてきたが、そうした急激な変化の基底にはいうまでもなく、高等学校をとりまく社会・経済構造自体の著しい変動があった。朝鮮戦争による特需をてこに、昭和20年代の後半に入って急速な復興の局面をむかえた日本経済は、第一次産業から第二次産業へ、農村から都市への労働力、とくに若年労働力の大量の移動をもたらした。そしてそれは、ますます多くの青少年が、学歴を地位の主要な配分基準とする被雇用労働、近代組織の世界に入るようになったことを意味するものであった。その近代組織の世界では、義務教育修了の学歴は筋肉労働だけを約束する。事務労働・ホワイトカラーをめざすのであれば、まずは高等学校をめざさなければならない。昭和20年代から30年代にかけて、(定時制から昼間制への移動をふくみながら)高校進学率をおしあげていったのは、なによりもそうした産業・職業構造の変動がひき起こした、人々の意識の変化であった。

高校への進学要求の、そうした上昇については、それが普通科のみを志向するものではなかったことを、指摘しておかなければならない。高校卒業と同時に就職する

のであれば、そして高校卒業者にもホワイトカラーとなる機会が十分に開かれているのであれば、普通科をめざす必要は必ずしもない。商業科や工業科で十分であり、また就職にはその方が有利だという考え方が、昭和30年代の中頃までの時期にはまだ、とくに地方においては、支配的だったのである。

普通科への進学希望が強くなるのは、昭和30年代の後半に入り、高校卒業の学歴が、とくに男子の場合、ホワイトカラー職業を約束するものでなくなりはじめからである。戦後の学制改革によって、「新制大学」から大量に大学卒の高学歴者が送り出されはじめる一方で、高校進学率の上昇からブルーカラー労働力の給源である中学卒の数が減少していく。また、そうした労働市場の共給サイドの変化に応じて、高校卒のブルーカラー化が、急激に進行していく。そしてそのブルーカラー化が、ホワイトカラー職業への可能性を確保するための、高等教育機関への進学要求をうみ出す。昭和30年代の後半になると、そうした一連の循環的な過程が強く作動しはじめたのである。

この昭和30年代という時期についてはまた、それが15歳人口の増加と進学率の上昇の相乗化された、高校教育の急激な量的拡大期であったことを、指摘しておかなければならない。昭和35年と40年の5年間だけをとってみても、全日制高校の数は3,241校から3,993校に(23%増)、公立校だけをとってみれば2,238校から2,808校へと25%も増加している。また同期間に生徒数も、259万人から324万人へと55万人、21%の増をみた。18歳人口を母数とした高校進学率は、この5年間に57.7%から70.6%へと急上昇し、高校教育は「ユニバーサル」化の段階へと、一挙に移行したのである。

高校教育のこうした急激な量的拡大は、小学区制の維持を、いっそう困難にするものであった。アメリカのハイスクールと違って地域社会に根ざす「コミュニティ」スクールではないわが国の高校が、小学区制を維持しようとするれば、学区の境界を進学希望者数の増減や、学校の新増設にあわせて、毎年のように変更していかなければならない。しかも総合制の場合にも、普通科と職業科とでは学区の規模をことにしている。高校教育行政の主体であり、収容力の決定や学校の地域的配置の責任をもつ都道府県にとって、とくに進学希望者の急増するなかで、小学区制の理念を維持していくことは、不可能ではないにせよ、きわめて困難な課題であった。多くの府県が、より調整の容易な中・大学区制の方向に動いていったことは、表3から明らかである。昭和35年と42年の間に、小学区制をとる府県は5から1に、また小学区と中

学区を併存させる府県も20から11に減り、かわって、一学区内に7校以上の普通科高校をおく大学区制をとる府県が5から11に、中学区と大学区を併存させる府県も10から13に増えた。

## 5. 学歴主義の進展

以上みてきた一連の変化は、中等教育の領域での学歴主義の制度化を一挙におし進め、その全体を、学歴主義的な秩序のなかに、組み込む役割をはたした。

第1に、高等教育機関への、ひいては普通科高校への進学希望者が急増するなかでの高校の大量新増設、中・大学区制の導入は、各学校、学科間への選抜と配分の問題の重要性を著しく高めた。同一学区内に複数の普通科高校がある場合、完全な形での「総合選抜制」をとらない限り、進学希望者が特定の学校に偏り選抜の度合いに差異を生じ、入学者の学力の違いにより、学校間に序列が形成されることはさげがたい。その場合、進学希望者の集中するのが、高等教育機関への進学実績においてまきこむ一元的な序列構造へと発展していった。

第2に、序列構造の発展は普通科だけでなく、職業科をもまき込むものであった。戦前期の中等教育制度のもとでは、実業学校は、中学校とは別の法規によって規定され、農・工・商それぞれに独自の学校系統をつくっていた。上級学校への進学についても、実業専門学校のなかには、実業学校出身者に特別の配慮をするものが少なくなかった。また実業学校の多くは、それぞれの地域の農民、商工業者という職業集団の要求に応えるため、かれら自身の努力により創設されたものであり、時代をさかのぼるほど、それら職業集団の新しい世代の再生産に重要な役割をはたしていた。いいかえれば、進学機会として、中学校と各種の実業学校の間には、社会的威信についても入学者の学力についても、一元的な序列が顕在的な形で存在することはなかったのである。この点で、分化した中等諸学校の制度的な統合をはかった戦後の学制改革は、矛盾をはらんだ役割をはたしたといわねばならない。なぜならすべての中等学校は、新しい高等学校として制度的に一元化されたが、「総合制」が普通科と職業科の併存する「多課程制」にとどまり、職業科の独立校がつけられ、学区の規模が拡大し、普通科の教育の進

学準備教育化が進み、またアチーブメント・テストの成績と内申書の評価という一元的な学力尺度により、学校間、学科間での進学希望者の選抜、配分が行われるなかで、やがて「普商工農」などと呼ばれるようになる威信の序列構造が顕在化し、それが進学希望者の流れを方向づけ、進学競争を激化させるようになったからである。中等教育は表層的には「平等化」したが、それは同時にその内部に「序列化」をはらむものであった。

第3に、地域に根ざした勤労青少年のための教育機会となることを期待されて出発した定時制高校も、これら一連の変化の影響を免れることができなかった。経済の復興とともに、家計の所得水準が上昇し、また農業をふくむ産業構造の変化が急速に進展したことから、全日制進学者が増える一方で、定時制進学者内部でも、昼間制から夜間制への移動が起こり、昭和25年に1,387校を数えた定時制分校は40年には759校と、ほぼ半減した。減少したのはもっぱら農村部に多く開設されていた昼間制の定時制分校であり、そのなかには、全日制高校に移行したのもふくまれている。いずれにせよ、昭和28年に定時制全体の30%をしめていた昼間制の在学者は、40年には19%に減り、定時制の主流は、大都市に流入する勤労青少年を対象にした夜間制に移っていった。それはまた、機会の平等化を理念にかかげて出発した定時制高校が、社会的威信の序列の底辺部に組み込まれていく過程でもあった。

第4に、学歴主義的な秩序は、女子にも及んでいった。卒業後、家事・家業従事の期間をへて結婚生活に入るといのが、支配的なライフコースであった戦前期と違って、戦後は、卒業後の一時期を職業生活にあてるのが女子の一般的な選択になっていった。昭和25年にまだ35.7%にすぎなかった高卒女子の就職率が40年には62.9%まで上昇しているのは、その端的なあらわれといつてよい。また昭和30年にはまだ男子の15.0%に対して5.0%にすぎなかった高等教育への進学率も、昭和40年には11.4%（男子は22.7%）に達した。4年制大学だけの進学率をみれば、男子の20.7%に対して女子は4.6%にすぎない。しかし高等教育についても共学化が進むなかで、女子が男子と同様に進学競争に加わりはじめたことは疑いない。さらにいえばホワイトカラー職業につくためには、中学だけでなく高校に、家政科よりも普通科に進学の方が明らかに有利になった。こうして、女子もまた男子と同様に、学歴主義と無縁の存在ではありえなくなつていったのである。

第5に、こうした変化のなかで、人々はますます学歴取得への欲求を高め、また能力や地位、社会的威信、さ

らには人格の評価尺度として、学歴の重要性を意識するようになった。中等教育段階では、その学歴意識は、子どもたちが入学し学ぶ学校および学科の序列の形であらわれる。そしてその序列の具体的な指標とされたのは、入学者の学力の序列、いわゆる偏差値に他ならない。偏差値が初めてテスト業者により導入されたのは、昭和38年、東京においてだとされている。それはやがて、高校のアチーブメント・テストのための模擬テストを実施する各府県のテスト業者によって導入され、進学先の選択・決定の手段として広く利用されるようになるのだが、それは学校・学科間の序列の可視性をいっそう高める役割をはたすものに他ならなかった。

以上が我々が学歴主義の制度化とよぶ過程について、第二次大戦後の学制改革からあと、昭和30年代の末までに中等教育—高等学校教育の段階で起こった変化の概略である。その全体的な高等学校教育の構造変化のなかで、丹波篠山地域の2つ（定時制校を加えれば3つ）の高等学校、とくにその組織構造にどのような変化ないし変質が起こったのか。それを明らかにすることが、以下の諸章の課題である。（天野郁夫）

## 第二章 兵庫県および篠山地方における高校教育の変化

### 1. 兵庫県の高次教育政策と高校の構造変化

戦後教育改革については、戦前の教育との断絶が強調されることが多い。しかし、戦前と戦後の間に一定の連続性が存在していることはすでにみた通りである。兵庫県でも、戦前の遺産は確実に引き継がれた。表13は、戦前から戦後にいたる県内の中等教育の普及のあとを示す数字である。

表13 兵庫県の旧制中等学校・新制高校の推移

	学 校 数		教 員 数		生 徒 数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
明治38 (1905)	校 15	10	人 216	10	人 3,740	10
大正5 (1916)	31	20	503	23	10,166	27
昭和2 (1927)	77	51	1,547	71	36,029	96
昭和14 (1939)	103	69	1,936	90	63,551	170
昭和31 (1956)	158	105	4,702	218	111,401	298



旧制中等学校・新制高校入学者数の推移

	A	B	C	比 率	
	義務教育 卒業者数	入 学 志願者数	入学者数	C/A	C/B
大正 5 (1916)	36,716人	6,851人	2,766人	8%	40%
大正10 (1921)	36,671	15,967	4,828	13	30
昭和 2 (1927)	35,177	21,273	9,357	26	44
昭和10 (1935)	37,990	27,469	12,496	33	46
昭和31 (1956)	68,610	53,826	41,521	60	77

(出典) 兵庫県教育委員会『兵庫県高等学校に関する資料』(昭和30年5月)をもとに作成

このように旧制の中等諸学校をそのまま引き継いで発足したことから、「新校舎建築問題を中心にして極度の困難と混乱をもって発足した新制中学校と比較して、新制高等学校の実施は比較的円滑に行われ」<sup>(1)</sup>ることになった。

第一章でみたように新制高校は、いわゆる「高校三原則」と定時制高校の設置を柱として構想されたが、一般に東日本よりも西日本において、これらの原則に忠実な形で改革が断行された。地域や都道府県によって改革の度合にばらつきが生じたのは、地方の行政当局を監督していた占領軍の地方軍政部の指導に差異があったためとされている<sup>(2)</sup>。西日本に属する兵庫県では、軍政部の指導はきわめて強力であり、小学区制・男女共学・総合制の三原則に忠実に制度改革が実施された。その概要を述べておこう<sup>(3)</sup>。

(出典) 山田正雄「兵庫県教育史の研究—兵庫県における入学試験制度の変遷」

兵庫県立教育研修所『研究報告第71集』(昭和36年9月)34頁。

これらの表から読み取れるのは、中等教育の断絶ではなく、むしろその発展の連続性である。次の表14は、旧制中等学校から新制高校への移行の内容をまとめたものだが、113の旧制中等学校が67の新制高校に整理統合されたこと、また移行の形態が多様であったことが知られる。

まず、学区制については、昭和24年に一校一学区の原則が確認され、普通・家庭課程に56の小学区が設けられた。ただし、工業・農業の単独校については、広域学区制がとられた。男女共学制については、発足した県下のすべての公立高校が一斉に共学化された。総合制では、都市部においては普・商・家、農村部においては普・農・家という学科編成を総合制高校の基本的形態とする方針が打ち出された。また、工業・農業・水産の各科については単独校を考慮するが、商業科だけの高校は認めないとされ、都市部を中心に、19の高校が商業科を置く総合制高校になった。このように兵庫県では、予算や校舎の確保、教員の再配置といった現実的制約を考慮すれば、「三原則」に沿った形での改革の実現に最大限の努力が傾けられたと言ってよいだろう。

表14 旧制中等学校から新制高校への移行  
(旧制) 昭和22年 (新制) 昭和24年

中学校	32校	⇒	単独校	14
高等女学校	38		普通のみ	(7)
農業学校	12		工業のみ	(7)
工業学校	15		総合校	53
商業学校	13		2 課程併置	(31)
その他	3		3 課程併置	(22)
合 計	113		合 計	67

移行の形態

中学校から	10
高等女学校から	18
実業学校から	19
中学校と高等女学校から	10
中学校と実業学校から	1
高等女学校と実業学校から	6
その他・不明	3
	67

(注) 数値は、公立・全日制のもの

兵庫県の改革のもう一つの特徴として、多数の定時制学校の設置がある。昭和24年の時点で、約100校の定時制高校の多くは分校で、その数は秋田・長野について全国第3位であった<sup>(4)</sup>。これは、地域の広さと産業構造の多様性の反映とみることができるが、同時に地域住民の中等教育機会の拡大への熱意が重要な役割をはたしたとみるべきだろう。その定時制高校の地理的分布をみると、県域全体にまんべんなく設置されていることがわかる。

こうして発足した高校教育のその後の構造変化についてみてみよう。昭和26年の時点で、すでに5割を超えていた兵庫県の高校進学率は、10年後の昭和36年には7割の水準に達するが、この急速な高校教育の大衆化は、以下に述べるような3つの構造変化を伴いながら進行した

ものであった。

第一は、総合制の崩壊である<sup>(5)</sup>。昭和20年代から30年代にかけての県内の全日制公立高校の、課程編成の変化を整理してみると(表15)、総合制化のピークは昭和27年で、全体の87%にあたる60校が総合制高校であった。

表15 課程編成の変化

年度(昭和)	23	27	30	34	35	36	37	38	39
単独校	14	9	19	31	34	36	46	58	61
普通	7	0	5	17	20	21	29	39	41
農業	0	1	3	4	4	4	4	4	4
工業	7	7	7	7	7	7	8	10	11
商業	0	1	4	3	3	4	5	5	5
総合校	53	60	53	41	38	36	31	29	28
普・農	1	0	1	1	1	1	1	1	1
普・商	6	1	10	6	6	7	9	6	5
普・家	19	25	19	15	12	11	5	6	6
普・水	0	0	1	0	0	0	0	1	1
農・家	3	2	0	0	0	0	0	0	0
工・商	2	2	2	4	4	4	4	4	4
普・農・家	5	5	4	4	4	4	4	4	4
普・商・家	14	21	13	7	7	6	4	4	4
普・水・家	1	1	0	1	1	1	1	0	0
普・工・家	1	1	1	1	1	1	1	0	0
農・工・商	1	1	1	0	0	0	0	1	1
普・農・商・家	0	1	1	1	1	1	1	1	1
普・工・商・家	0	0	0	1	1	1	1	1	1
合計学校数	67	69	72	72	72	73	77	87	89

(注) 数値は公立・全日制のもの

その後総合校の数は減少し、単独校の数が急増していく。この逆転現象は、何によってもたらされたのだろうか。まず、当初単独設置の許されていなかった商業科について、昭和20年代末に4つの単独校が設置されたのを皮切りに、単独校化への動きが進む。さらに30年代に入ると、総合制化の理念を実現する上で重要な位置を占めていた家庭科課程が、不人気から徐々に廃止されていく。さらに、生徒数の増加に伴って、30年代後半から普通科単独の新設校が大量に設立されるようになる。こうして、当初8割をこえていた総合制高校の比率は、昭和39年には3割程度にまで急減するのである。

こうした兵庫県の動きは、全国的な動向を先取りしているように見える。総合制高校の創設に当たっては、兵庫県でも見られるように、旧制中学校や高等女学校に職業科を付設する、あるいは旧制実業学校に普通科を増設するというのが全国的に主要なパターンであったが、「全体として総合高校は、一九六三年頃までは増加の傾向をしめし、減少するのはこれ以降のことである」<sup>(6)</sup>という事実が指摘されている(ちなみに昭和30年代における全国の総合校比率は、30年42.0%、35年44.2%、40年38.1%となっている)。兵庫県の場合、総合制化の達成率は他県

よりかなり高かったが、それがくずれていく過程も早かったと言うことができよう。

総合制の理念は、新制高校の骨格をなすものであったが、アメリカのハイスクールをモデルとする地域総合制高校は、わが国の教育風土になじまなかった。兵庫県の場合をみても、総合制高校とはいえず、その実質は「普通・家庭」か「普通・商業・家庭」の組み合わせが大部分を占めている。アメリカ型の総合制高校の実現は、当初からのぞみ薄だったのである。

第二の構造変化は小学区制の解体である<sup>(7)</sup>。小学区制は、早くも昭和27年に、「学区外通学者の増大」や「地方の実情に合わない」等の理由から改変され、都市部に中学区制が導入される。当時行われた、都市部における学区外通学の実態に関する調査結果によると(表16)、高校により違いはあるものの、A校・B校などでは合格者の半分近くが学区外からの受験生で占められており、小学区制の理念と現実の間に大きなズレがあったことをうかがわせる。

表16 学区外通学の現状

校名	受験者数		合格者数	
	区内	区外	区内	区外
A	187	156	175	145
B	219	152	191	146
C	614	165	511	123
D	310	55	215	50
E	284	163	247	155
F	316	70	281	65
G	506	104	427	93

(出典) 後藤光男「公立高等学校(普通課程)の学区制とそれに伴う問題」兵庫県立教育研究所『研究報告第70集』(昭和35年7月)93頁

学区制をめぐる当時の議論の内容をみると、学区制修正を希望していたのは県立高校長会・高校育友会連合会などであり、小学区制維持論者は市立高校長会・中学校長会・教職員組合などであった。そこには、今日の教育改革論議にも共通するさまざまな論点をみることができ。いずれにせよ、学区制は改正され、昭和27年には9つの中学区と26の小学区が成立し、中学区になった都市部のうち、神戸や姫路などでは、旧制中学に起源をもつ名門校が復活する。他方、西宮や尼崎などでは、教員組合を中心に学区制拡大への反対運動が盛り上がり、これらの地域ではその後、総合選抜制が定着していくことになる。

昭和39年には、「学区間での入学率格差の増大」、さらには生徒急増期対策の必要性や学区外通学者のさらなる増加などを背景に、二度めの学区制変更が断行される。表17は、主な学区における入学率（志願者に対する入学者の比率）の推移をたどったものだが、昭和25年にほぼ100%に近かったその値が、昭和34年にはすでに都市部で7割前後、農村部で8～9割程度に低下している。

表17 主な学区における入学率の推移

(%)

学区	昭和25卒	昭和30卒	昭和34卒
神戸第一	95.9	87.5	70.9
神戸第二	96.6	83.2	76.4
神戸第三	96.0	86.5	72.2
尼崎	89.1	72.2	78.0
西宮	91.7	74.7	67.1
明石	97.5	90.1	77.5
姫路	98.8	94.7	85.4
小野	100.0	91.3	80.1
赤穂	100.0	95.0	88.5
生野	98.5	96.7	87.9
豊岡	99.0	97.7	84.2
篠山鳳鳴	97.9	97.1	89.6
柏原	94.9	98.7	94.0
洲本	91.7	92.8	90.3
平均	95.8	87.7	80.7

(出典) 後藤 前掲論文より作成

生徒数の増大を背景としたこうした入学率の低下と学区間での格差の拡大とは、行政側に学区の再編を余儀なくさせるものであり、昭和39年には、県下に現在まで続く15中学区制が誕生するに至った。

こうして兵庫県では、二度の改正を経て、小学区制は解体した。全国的にも同様の過程が進行したことは、言うまでもないだろう。小学区制は、総合制の理念と表裏一体の関係にある。先にみた総合制のくずれは、不可避免地小学区制の解体を伴うものであった。昭和27年には、全国で23の都道府県が小学区制を敷いていたが、30年にはその数は12と半減し、35年には5に、そして兵庫県が中学区制に移行した39年には、3府県を残すのみとなった<sup>(6)</sup>。そして、この小学区制から中・大学区制への趨勢は、昭和40年代以降の、一挙に顕在化した高校のランクと常態化した中学校の輪切り指導をもたらす直接の引き金となった。

第三の構造変化として挙げられるのは、定時制の衰退である<sup>(9)</sup>。県内の高校在学者数をみると、全日制の在学者数が昭和20年代から40年代にかけて直線的に伸び続けるのに対して、定時制在学者は昭和34年をピークに減少傾向を示していることがわかる。勤労青少年教育と僻地教育の意味をあわせもった定時制は、発足後十年を経ずして、分校の統廃合や全日制課程への配置転換などにより、規模の縮小を余儀なくされたのであり、学校数でも（表18）、定時制課程の総数は20年代後半に最大値に達したのち、分校を中心に減少していく。

表18 学校数の推移

	公立全日制		公立定時制		私立全日制	私立定時制
	本校	分校	本校	分校		
昭和24年	65	0	36	62	37	0
25	65	0	32	65	37	0
26	70	0	39	78	35	1
27	70	0	46	77	35	1
28	70	0	46	82	35	2
29	71	0	46	79	36	2
30	72	0	46	78	38	2
31	72	0	47	74	38	1
32	73	0	48	73	39	1
33	73	0	48	71	39	1
34	72	0	48	72	39	1
35	72	4	47	68	39	1
36	73	4	46	61	40	1
37	77	11	46	61	42	1
38	87	10	46	58	45	1
39	89	10	42	45	47	1

そして、生徒の急増期を迎えた昭和39年には、定時制分校が一挙に統廃合され、定時制教育の退潮は決定的なものとなる。その過程で、篠山の2校にみるように、一部の定時制分校は全日制に移行するのだが、多くの分校は廃校になった。ただ昭和30年代までの時期、兵庫県の定時制在学者はつねに全国平均を数%上回っており、この県で定時制教育が相対的に重要性をもっていたことを示している。

以上みてきた高校教育の構造変化は、直接的には高校および大学進学率の着実な上昇に見られる進学要求の高まりに対応するであったが、同時にその基底には、戦後経済の復興と着実な成長、それに伴う産業構造の大幅な変動、住民の生活意識の変化、教育の領域では、県内私

学勢力の増大、戦前期の能力主義的な中等教育への回帰運動など、多様な要因が存在したと考えられる。

兵庫県の高校教育の構造変動の第一段階とでもいえるべきこれら一連の過程は、昭和42年、「兵庫方式」<sup>(10)</sup>と呼ばれる内申書重視の入学選抜方式が導入されたことによっていちおうの完結をみる。「三原則」と定時制の設置を骨子に、旧制の中等学校をひきつぎながらも、新しい理念にもとづいて出発した高校教育は、20年足らずの間に、当初の理念とは異なる“一元的・序列的”な構造へと展開していくのである。

## 2. 篠山地方における高校教育の変化

次に、篠山地方の状況をみよう<sup>(11)</sup>。

戦前期の篠山地方には、鳳鳴中学、篠山高等女学校、多紀実業学校の3つの中等教育機関が存在した。戦後改革により、これらの学校のうち、まず長い歴史を有する鳳鳴中学と篠山高女が統合され、篠山高校が成立する。篠山高校には、総合制の理念にもとづいて、商業科と家庭科が創設されるが、こうした改革は戦前の両校の伝統を損なうものではなく、新制への移行は比較的スムーズに行われた。

地域の唯一の実業教育機関として昭和初期に創設された多紀実業学校は、戦後間もなく女子部を開設し、県立に移管されたのち、篠山農業高校として再出発する。農業単独校は、県内でわずか3校だけであり、篠山農高が、いわば人材の地域外への移出機関としての鳳鳴中学とは対照的な、自営農民の養成機関となることを期待されていたことを教えている。この農高には、戦後改革の理念に沿って定時制本校が置かれ、近郷の村々に合わせて5つの昼間定時制分校が設置された。これらの分校にも、農民層の子弟に高校教育の機会を保障するものとしての役割が期待された。

このようにして篠山地方では、戦前期の中等教育機関を母体に、職業課程として商業科、それに定時制課程がつけ加わる形で、新しい高校教育が発足した。移行はスムーズに実施されたが、それは、第一に、篠山が地理的に閉ざされた環境にあり小学区制を受け入れやすい条件にあったこと、第二に、県の改革方針と、伝統校の維持や自営農の育成という地域の教育ニーズとが合致したこと等によるものと考えられる。

その後篠山高校は、昭和31年に「鳳鳴」の文字を復活させ、篠山鳳鳴高校と校名変更し、さらに38年には商業科を移管して、普通科単独校となった。この2つの改革は、一見無関係に見えるが、ともに受験進学校化をめざすものであり、戦前の伝統への回帰の意図をひめていた

という点で、戦後の改革理念の後退のあらわれとみることができる。

他方農高は、昭和38年鳳鳴高校から商業科の移管を受け、また2つの工業関連学科を新設して、総合職業高校に変身する。この改革は、生徒急増期を控えた県の高校増設および工業課程の拡張計画の一環として実施されたものだが、校内では、農高の伝統を固守しようとする「保守派」と、工業化への時流に乗ろうとする「改革化」との間にコンフリクトがあったことは、のちにみる通りである。

農高に置かれた6つの定時制課程（5つの分校と1つの本校）もまた、それぞれ独自の消長をとげた。分校のうち、3校は30年代までに廃校になり、残る3校は、統廃合への強い圧力のなか、38年に氷上分校が氷上農高として独立し、さらに44年には東雲・古市の2分校が全日制分校に昇格する。県下で30年代後半以降推進された定時制農業科の整理統合政策のなかで、分校3校の存続が認められたことは、地域住民の粘り強い働きかけを抜きにして考えることはできない。

このように篠山地方では、昭和30年代末までに、鳳鳴は普通科単独校になり、農高は工・商をあわせ持つ産業高校に衣がえし、分校の統廃合と全日制化が進む。篠山地方の2校の高等学校もまた、全国的な、さらには県レベルでの総合制の解体・中学区制への移行・定時制の衰退という、高校教育制度の大きな転換の波に巻き込まれていったのである。

## 3. 考察—「格差」の顕在化

こうして兵庫県全体でも、篠山地方でも、高校教育の再編成の結果として、各高校の間に一元的な序列構造がつけられていく。昭和40年代に入ると、人々の進学要求はもっぱら普通科に向けられるようになり、一方では普通科高校の進学準備教育への傾斜、他方では職業教育の理念の変質が進み、職業科高校や定時制高校はいわゆる“落ちこぼれ”生徒の収容機関視されるようになっていく。学校間の「格差」は、こうした趨勢の具体的なあらわれであるが、それは、いつ・どのよう生み出されてきたのであろうか。

表19は、昭和25年度の入学者について、当時県下で実施されていた進学適正検査の結果および内申成績をみたものである。

表19 「学力格差」の構造  
(地域別)

	進学適性検査	内申成績
神戸	251.2	15.1
阪神	250.6	15.2
東播	241.9	16.0
中播	233.7	15.7
西播	227.7	14.7
但馬	232.0	15.4
丹波	230.6	15.0
淡路	222.0	15.0

(高校別)

	受験者数	進学適性検査	内申成績
御影	303	274.7	15.0
神戸	708	245.5	15.7
姫路西	391	254.7	16.2
小野	215	234.0	16.6
柏原	596	231.0	15.1
篠山	379	248.2	15.3
篠山農	421	186.5	12.7
農業	317	196.1	13.8
豊岡実	277	225.0	13.6
洲本実	194	207.2	14.0

(課程別)

	受験者数	進学適性検査	内申成績
全日制	21446	232.4	15.0
定時制	437	205.2	13.3
夜間制	1721	219.0	14.0

(出典) 兵庫県教育委員会『教育調査』第2号  
(1950.6) 高校進学適性検査報告より

適性検査の数値でみると、篠山高校は248点で、県内有数の進学校である神戸高校や姫路西高と同水準になっているのに対して、篠山農高は186点で、県立農業高校や洲本実業といった他の農業高校に近い点数になっている。内申成績についても、同様の傾向が認められるのであり、新制高校発足後間もない時点で、すでに普通科と職業科（農業科）の間には入学者の学力に歴然とした差があったことがわかる。同様の差が、地域別では神戸や阪神などの都市圏と他の地域との間に、課程別では全日制と定時制・夜間制との間に存在していたことは、表にみる通りである。

ただその学力差を、今日的な意味での「格差」と同一視することはできない。それはまだ、一元的な序列構造の存在を前提とした、高校に対する優劣の判断の基準となり、広く社会問題視されるような「格差」ではなかった。昭和28年には県下の高校生約五千人を対象に質問紙調査がおこなわれているが、それによると、「今の課程を

選んだことがよかったか」という問いに「あまりよくなかった」・「よくなかった」と答えた生徒は、普通科生徒の4分の1をこえる26.9%に達しており、その比率は工業・商業科生徒の2倍以上になっている。しかもその主要な理由は、「就職に不利」(46.1%)・「専門的技能習得に不便」(27.9%)というものであった<sup>(12)</sup>。職業科の生徒より普通科の生徒に所属学科に対する不満が大きいというこの結果は、今日の常識とはかけ離れたものであり、両者の関係に起こった質的变化の大きさを教えてくれる。この変化を、“横の棲み分け関係”から“縦の序列関係”への変化と特徴づけることにすれば、昭和20年代後半から30年代初めにかけての時期にはまだ、普通科は進学希望者の進路、職業科は就職希望者の進路という“棲み分け関係”が成立しており、両者の間の客観的な学力の差異が、序列と結びついた格差として意識されることは少なかったのである。そうした状況が変化しはじめるのは、30年代の後半に入ってからとみてよい。

表20は、昭和34年当時の都市部の9つの中学区について、入学者の入試成績を一覧表にしたものである。

表20 公立高校の学区内学校別入学学力検査結果(昭和34年度)

(単独選抜制をとる学区) (総合選抜制をとる学区)

学区	学校	平均点
A	a	78.6
	b	72.3
	c	60.7
B	a	74.8
	b	55.3
C	a	77.4
	b	65.2
	c	53.8
D	a	81.7
	b	77.1
	c	69.0
	d	60.4
	e	56.2
	f	49.3
E	a	84.9
	b	73.6
	c	64.5
	d	55.7
F	a	63.9
	b	47.6
G	a	77.9
	b	58.5

学区	学校	平均点
尼崎	a	64.0
	b	59.7
	c	58.7
西宮	a	65.6
	b	64.9
	c	62.5

(注) 点数は、5教科の平均点

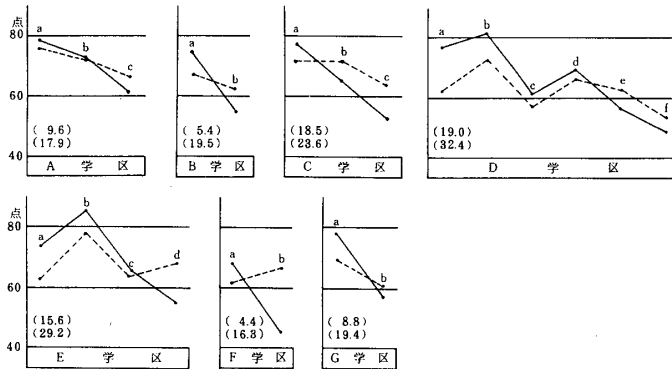
(出典) 後藤 前掲論文より作成

当時A学区からG学区は単独選抜制、尼崎学区と西宮学区は総合選抜制をとっていたが、単独選抜制をとっていたAからG学区で、学力検査結果に学校間ではっきりとした格差構造を見ることができる。これに対して、総合選抜制をとる尼崎・西宮学区では、学校間の入試成績の格差構造はそれほど顕在的ではない。この数字を、中学区制導入前の昭和26年の数字と重ね合わせてみると(図1)、いずれの学区においても、学校間で入学者の学力差が拡大していることが知られる。

図1 「学力格差」の定着

(----- 昭26年 ——— 昭34年)

( )はそれぞれ兩年度の最高得点校と最低得点校との得点差を示す



(出典) 後藤 前掲論文 116頁

中学区制・単独選抜制の導入は、学校間での学力格差の増大をもたらし、「学校間格差」を顕在化させる役割をはたしたのである。

高校の一元的な序列化をもたらした主要な要因は、なによりも人々の高校・大学進学要求の高まりであった。しかし同時にそこには、昭和20年代後半から30年代にかけて県行政側の行ったさまざまな政策的な選択決定がかかわっていたことを見落としてはならない。生徒数の増加や教育財政の逼迫等に対処するためにとられた、高校教育の合理化・適正化をめざす諸政策が、高校の一元的な序列化を積極的に推進する役割を果たしたのであり、昭和40年代に入ると、学科間・学校間にあった学力格差は一挙に顕在化し、今日へと続く問題状況が成立することになる。(志水宏吉)

## 注

1. 国立教育研究所『近代教育百年史第6巻』(1974年)320頁
2. 大田堯編著『戦後日本教育史』(岩波書店, 1978年)145頁
3. 兵庫県教育委員会『兵庫県教育史』(1963年)第6章, 兵庫県教育委員会『本県における高等学校の過去と現状』(1961年)な

4. 兵庫県教育委員会『兵庫県高等学校に関する資料』36—37頁
5. 「総合制」をめぐる論議, およびその歴史的な変化については, 佐々木享『高校教育論』(大月書店, 1976年)第4章が詳しい。
6. 同上書, 61頁
7. 学区制の変化については, 以下の文献を参考にした。兵庫県教職員組合『兵庫方式と学区制の問題』(1971年), 兵庫県教育委員会, 前掲書(1961年)
8. 国立教育研究所, 前掲書365頁
9. 「定時制」に関する全国の動きについては, 同上書344—353頁を参照。
10. 「兵庫方式」については, 兵庫県教職員組合(1971年)が詳しい。
11. 本項の記述に当たっては, 次の文献を参照した。篠山鳳鳴高校『八十年記念誌』(1976年), 『90年のあゆみ』(1966年), 篠山産業高校『五十年記念誌』(1983年)など。
12. 兵庫県立教育研究所『兵庫県産業教育総合計画樹立のために基礎調査(第一報)』(1954年)

## 第三章 篠山地方における高等学校の社会的機能

### 1. 課題の設定

ここでは、篠山地域の2つの高校の社会的機能の分析を通じて、戦後中等教育における学歴主義の問題を考察するが、その際、平等化と序列化の2つの問題関心を中心にみていくこととしたい。

戦後の教育改革の基本理念としての「平等化」は、以下の3つの次元にみることが出来る。第1は、中等諸学校間の制度的な統合である。修業年限・上級学校との接続などを異にする諸学校を、新制高校として一本化することにより、学科・課程の違いはあっても付与される学歴に同等性を与えることが、「平等化」をめざす改革の最大の眼目であった。特に、全日制課程と同一水準の教育内容をもつ定時制には、教育機会の平等化への大きな役割が期待された<sup>1)</sup>。

第2は、教育機会の均等であり、いわゆる「高校三原則」<sup>2)</sup>がそれにあたる。選抜を行わず地域内の進学希望者全員を入学させる小学区制、男女の別なく同一の教育内容を与える男女共学制、学科の自由な選択を可能にする総合制、これらにより教育機会の実質的な平等化が達成されると考えられた。

第3は、中等教育の階級性格の打破である。戦前期の中等学校は「選ばれ、恵まれた少数者の教育」<sup>3)</sup>といわれるように、一部の経済的富裕層の享受する教育機会であった<sup>4)</sup>。新しい高等学校は「中学校修了後さらに学校教育を継続しようとするものを全部収容」<sup>5)</sup>することにより、階級性をもたない開かれた学校にしていく。それが「平等化」のもう一つの次元であった。

こうして、新たな理念のもとに出発した高校教育が、

実際にどのような機能を果たしたのか。理念と実態との関係、戦前と戦後の断絶・連続の問題の検証がここでの第一の課題である。

もう一つの問題関心である「序列化」は、昭和30年代後半、高校進学率が上昇していくなかで、高校間の格差構造が顕在化し、高校への進学時の学力による振り分け—いわゆる輪切り選抜—が社会問題視されるようになる過程をさしている。こうした、学校の序列に社会階層差が対応し<sup>9)</sup>、生徒の能力観や学校生活の満足度に違いを生じはじめたことが<sup>7)</sup>明らかになるにつれ、それが、個人の自由を疎外し、社会的不平等を再生産する可能性をもつと問題にされるようになった。しかし、このような高校の序列構造は、いつ、どのようにして形成されたのか、また、その基底には社会構造のどのような変化があったのか、平等化をめざして出発した高校教育がなぜ序列構造を形成するにいたったのかそのプロセスを探ることが

ここでの第二の課題であり、それは戦後教育改革の意味を問うことにもつながる。

こうした問題意識のもとに、ここでは篠山地域の高等学校を対象に1) 教育機会の規模と構成、2) その機会の利用者の特性、3) 卒業者の進路の3つのレベルで平等化から序列化への構造転換のプロセスをあとづけてみたい。

## 2. 中等教育機会の構成と規模

すでにみたように、篠山地方では昭和23年の学制改革により、篠山高校（昭和31年に篠山鳳鳴高校と改称、以下、鳳鳴）と篠山農業高校（以下、農高）の2校の新制高校が設置された。両校とも旧制中等学校を前身にもつが、鳳鳴の戦前の沿革についてはすでに発表しており<sup>9)</sup>、ここでは農高のそれについて簡単に紹介しよう（表21参照）。

表21 鳳鳴・農高（産高）・定時制分校年表

年度	鳳 鳴	農 高 (産高)	定 時 制 分 校
T 9	兵庫県立鳳鳴中学校 (M9 篠山中年学舎~)		
T 11	兵庫県立篠山高等女学校 (M45郡立高等女学校~)		
S 8		組合立多紀実業高等公民学校	
S 10		公立青年学校兵庫県実業高等公民学校	
S 13		組合立多紀実業学校 (乙種)	
S 16		甲種に昇格	
S 21		女子部設置	
S 22		兵庫県立篠山農学校	
S 23	兵庫県立篠山高等学校 (鳳鳴中学+高等女学校)	兵庫県立篠山農業高等学校	中心校 東 雲 川 内 今 田 古 市 氷 上 (夜, 普) (昼, 農) ( " ) ( " ) ( " ) ( " ) 中心校 (昼, 農)
S 24		農工別科 (1年間)	
S 25	普5, 家2, 商1の総合制		西北, 草山分教場 (昼, 農)
S 26	1学年から進学2学級 (成績重視) 編成		←----- 統合
S 27			
S 28		廃止	
S 30			
S 31	篠山鳳鳴に校名変更 普5, 家1, 商2に編成 進学級に特別コース設置 進学2学級 (希望重視)		統合 (昼, 普) 廃止 畜産科設置 (改称) (全日制)
S 33			
S 34			
S 36	1学年は平等編成。2・3学年は進学強化: 進学普通=2:2	農業1を農業土木1に変更	
S 38	普7, 家1に編成 (商2は産高へ)	篠山産業高校に変更 (機械, 電気, 商業2, 生活1)	
S 39	2・3学年は進学強化: 進学普通=1:3	電気1を土木1に変更	廃止
S 40	普7に編成 (家1を減)		
S 42		地域開発1を設置	
S 44			全日制分校 廃止 全日制分校
			水上農業高校

農高は、昭和8年に設置された組合立多紀実業高等公民学校（実業補習学校に相当）をその起源とする。明治初期からの伝統をもつ鳳鳴と比べれば、農高の歴史は新しい。初代校長の西羅岩太郎の「郡内には鳳鳴中学があって、卒業生は殆ど外へでてしまう。地域の発展のためにはこの地域における青年を教育」せねばならないという言葉に象徴されるように、この学校は鳳鳴を意識しつつ、それとは明確に異なる教育目的を掲げるものであった<sup>9)</sup>。昭和10年に青年学校の認可を受けるが、13年には組合立

多紀実業学校（乙種農業学校）に、16年には甲種農業学校に昇格する。戦後21年に女子部を設置、翌22年に県に移管され県立篠山農学校、23年の改革で新制篠山農業高等学校となった。新制高校となったこの学校の特徴は、最大で6校の定時制分校をもった点にある。中心校の夜間普通科1校を除いていずれも昼間農業科であり、勤労青少年への高校教育機会の拡大という戦後改革の理念に基づくものだった。

表22 鳳鳴・農高・定時制の入学者数・高校進学率

年 度	鳳		鳴		農							高			定時制			郡内高校進学率											
	普通		家庭		商業		計		農業	家庭	土木	電機	機械	商業	開発	計		(氷上を除く)			鳳鳴・農高		含、定時制						
	男	女	女	男	女	男	女	計	男	女						男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
S17					100	100	200									55	55												
18					140	100	240									110	110												
19					140	100	240									110	110												
20					200	100	300									160	160												
23									72	32						72	32	104			95								
24							396		110	40						110	40	150			87								
25	162	49	121	29	14	191	184	375									138	138	67	205									
26							430		110	36						110	36	146	86	89	175								
27							431											153											
28	167	95	106	40	15	207	216	423																					
29	179	70	102	53	19	232	191	423	81	40								121	98	105	203	56.9	44.1	50.6	75.6	64.8	70.3		
30	170	76	100	38	13	208	189	397																					
31	148	59	98	70	40	218	197	415											66	90	156								
32	140	72	104	67	37	207	213	420	106	55						106	55	161	77	76	153	50.3	41.9	46.0	62.7	53.8	58.2		
33	122	77	99	75	30	197	206	403	98	50						98	50	148				47.4	42.5	45.0					
34	174	96	52	76	32	250	180	430	95	55						95	55	150	125	110	235								
35	133	129	54	70	30	233	213	446	105	51						105	51	156	34	68	102	53.6	44.7	49.1	59.5	56.3	57.8		
36	137	113	48	58	36	195	197	392	36	52	49					85	52	137	17	34	51	71.4	55.0	62.6	75.8	62.5	68.6		
37	158	103	55	65	44	223	202	425											53	50	103								
38	208	156	55			208	211	419			88	88	100				341			145				47.6			56.6		
39	212	148	52			212	200	412	56	44	45	88	110																
40	208	158				208	158	366	50	44	44	85	104		227	100	327					75.8	46.8	61.6					
41	191	157				191	157	348	41	40	40	81	102		206	98	314												
42	178	158				178	158	336	40	41	41	80	97	40	217	122	339	20	57	77									
43	172	150				172	150	322	40	41	40	80	92	40	212	121	333												
44	176	137				176	137	313	40	40	40	80	90	41	217	114	331												
45	185	130				185	130	315	41	39	41	81	90	40	203	129	332					81	92.4	66.2	79.7				

\* 『学校要覧』各年度

新制高校として発足後の各校の規模を入学定員でみると(表22)、鳳鳴は男女各200人、農高は男子100人、女子50人、合計550人である。戦前期の入学定員は、昭和20年に鳳鳴200人、農高160人、高女100人、計460人であった。

この入学定員は23年の改革時に550人と100人増員され、定時制を加えると<sup>10)</sup>、25年には750人で戦前期の1.5倍になっている。機会の拡大という点で、平等化は一步進んだことになる。こうした機会の拡大に定時制が大きな役



割を果たしたことは、それが、昭和20年代を通じてほぼ農高に匹敵する数の、入学者数をもったことから知られる。ただ、昭和30年代に入ると、定時制入学者数は減少にむかい存在意義を失なっていた。

入学者の比率を普通科：職業科（鳳鳴の商業・家庭、農高、その分校）別でみると、20年の2：1という比率は、23年には全日制のみでは2：3、定時制を加えれば4：5と職業科の比率が高くなっており、職業科重視の機会拡大が行なわれたことがわかる。また、男女別では昭和20年の男子：女子の比率4：1に対して、23年には6：5となっており、戦後改革により、女子の教育機会が著しく拡大したことがわかる。女子の入学定員でいえば、20年100人が、23年には200人、定時制を加えれば約300人と2～3倍に増えている。ただ、その大半は、家庭科（鳳鳴の家庭科、農高・分校の農村家庭科）であり、普通科の女子は極めて少ない（たとえば昭和25年で49人）。また、形式上男女共学にはなったものの、学科の違いから、男女全員が同じクラスで同一の教科を学ぶという実質的な共学化が実現されるには至っていなかった<sup>11)</sup>。

教育機会の規模は、その後横ばいで推移するが、昭和38年農高が産高に組織変更した際大幅な増員が行なわれ、全日制だけで550人から760人に増えた。産高は不振の農高農業科を廃し、新たに工業科を中心学科にすえ、さらに、鳳鳴から商業科を移管して再出発したものである。工業科は、理工系ブームの時代であり、しかも、多紀郡とその隣接市郡で初めての設置であったことから、高い人気が予想され、工業科だけでも160人と以前の農高をうまわる入学定員が認められた。商業科を移管した鳳鳴ではその減少分だけ普通科の増員が行なわれ、全体規模には変化はなかった。

この、組織変更により、全日制の普通科と職業科の比率はほぼ1：1になり、農高の産高移行による規模拡大にも関わらず、新制度発足当初の2：3に比べて普通科の拡張が進んだことがわかる。また、全日制の男女比では6：5から3：2になり、女子の教育機会が工業科の拡大により、若干減少することになった。

ただ、鳳鳴だけをみれば、女子の比率は40年の家庭科廃止後も増大しており、相対的にみて、男子は職業科に、女子は普通科にという形が強まったことがわかる。

こうした、教育機会の拡大に対応して、30年代に全日制で50%前後、定時制を含めて60%前後で推移してきた学区内（多紀郡）の高校進学率は、40年代にはいる頃から、急速な上昇の局面をむかえることになった。

### 3. 入学者の特性

#### (1) 入学者の出身地域

高校の学区制について、兵庫県はすでにみたように1学区1校の小学区制を基本方針に、旧中等学校の再編成を進めた。これによって、鳳鳴は、普通科・家庭科・商業科とも多紀郡と隣接の三田市の一部を、農高は農業科・農村家庭科両学科とも多紀郡と氷上郡を学区とすることになった。その後、昭和27年に兵庫県は都市部を中心に中学区制を取り入れたが、篠山地区の2校の学区については変更はなかった<sup>12)</sup>。

入学者の地域別を鳳鳴についてみると（表23）、新制高校発足以来ほぼ全員が多紀郡出身者であり、郡外入学者は皆無に近い。昭和40年度に普通科単独校となってから後も変化はなく、また、戦前と戦後の違いもない<sup>13)</sup>。2つの郡を学区にもつ農高の場合にも、昭和30年代後半までは、氷上郡からの入学者は10%前後にすぎず、ほとんどが多紀郡出身者で占められていた。氷上郡からの入学者が少ないのは、同郡に、当初より全日制化が意図された農高の定時制分校がおかれ（38年に全日制化）、30年にはそこに畜産科が全日制として加設されるなどの措置がとられていたためとみることができる。しかし、38年に工業科が設置され農高が産高に変わると、多紀郡外からの入学者が一挙に増加し、しかも、38年の20%から44年には40%へと年々増加した。特に、機械科・電気科では、38年に45%、44年60%と多紀郡外の入学者の比率が高く、これらの学科に対する進学需要の大きさを物語っている。

出身地域をさらに細かく郡内の地区別にみると、鳳鳴では市街地の篠山町出身者が、昭和25年の50%弱から43年の40%へと減少し、変わって周辺農村部の出身者が増加している。同町出身者は昭和10年代を通じて50%前後であったが、進学機会が次第に周辺の農村部に拡大していったことがうかがわれる。農高についてみると、篠山町出身者は30年にも20%強にすぎず、大半が農村部出身者であり、鳳鳴と著しい対比をなしている。農業後継者として農業層が多く入学しているためと考えられる。産高になって後は、郡内の入学者数が減少しているが、これはすでにみたように、郡外出身者の増加によるものである。ただ、工業が中心学科となり、鳳鳴の商業科が移管された後も、農高には、鳳鳴と比べ周辺農村部出身者が多く、鳳鳴は篠山町出身者、農高（産高）は農村部出身者が相対的に多数を占める構造に変化はなかった。

表23 鳳鳴・農高在学者出身地域

年 度	篠山		城東		多紀		西紀		丹南		今田		郡外	
	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高	鳳鳴	農高
S11	52.4		13.1		9.5		8.3		14.3		1.2		1.2	
19	50.1		9.1		12.5		6.8		17.0		1.1		3.4	
24		15.5		6.0		16.0		8.6		17.7		12.4		23.8
25	48.0		7.5		9.1		8.0		25.3		1.8		1.8	
26	47.5		8.1		7.9		7.6		25.9		2.6		0.4	
27		20.1		13.2		12.7		9.7		32.9		3.5		7.8
28	43.8		8.6		8.7		8.4		26.1		3.6		1.0	
29		27.6		14.7		9.8		11.8		25.3		2.0		8.8
30	43.4		8.6		9.1		9.1		24.3		3.9		1.6	
31	42.5		10.5		9.7		7.5		24.0		4.2		1.6	
32		23.9		9.9		8.8		13.5		31.0		1.3		11.6
33	38.4	23.0	10.8	9.2	11.0	9.2	7.7	17.4	27.5	30.3	3.3	1.7	1.3	9.2
34		27.3		11.6		9.3		15.1		27.3		1.3		8.1
35	40.0	25.8	8.7	9.2	10.7	11.4	8.3	15.5	26.2	28.4	2.9	3.1	3.2	6.6
36		24.9		12.0		11.1		11.1		27.5		3.9		9.5
37														
38		22.4		11.0		12.4		6.9		24.6		2.7		20.0
39		21.3		9.6		11.0		6.9		23.1		2.8		25.3
40	36.6	20.9	9.9	9.7	12.8	11.4	9.4	7.5	25.5	21.1	4.6	3.0	1.2	26.4
41		21.1		9.8		10.1		8.6		20.0		3.6		26.8
42		19.4		10.5		10.4		7.7		18.6		4.1		29.3
43	39.9	18.1	9.6	9.0	9.8	9.6	8.2	7.4	23.8	16.9	3.3	4.7	5.4	34.3
44		15.0		8.2		9.2		7.5		16.2		4.9		39.0

\* 『学校要覧』等、各年度

表24 定時制在学者出身地域

年度	学校名	篠山	城東	多紀	西紀	丹南	今田	郡外
S26	中心(農)	42.6	25.5		12.8	17.0		2.1
	中心(普)	51.1		4.7	14.8	27.9		2.3
	今田						96.7	3.3
	西北				65.9	34.1		
	草山				100.0			
	古市					100.0		
29	中心	58.2		5.5	9.2	23.6	0.9	3.6
	今田						100.0	
	西北		1.1		72.2	26.7		
	古市					100.0		
	東雲		11.1	89.0				
33	東雲		13.0	87.0				
34	東雲		30.0	70.0				
35	東雲	2.6	26.3	68.5				2.6
37	東雲		35.7	64.3				
38	中心	76.9		3.9	19.2			
	今田						90.6	9.4
	丹南	11.7			7.0	80.5	0.8	
	東雲	12.0	28.9	58.5				0.6
42	丹南	20.9			13.4	60.5	5.2	
	東雲	15.4	26.3	54.3	4.0			
43	今田				3.5		84.2	12.3
	丹南	17.1			15.2	57.6	10.1	
	東雲	18.7	25.2	50.3	3.9			1.9
44	丹南	17.0			13.8	39.9	22.9	6.4
	東雲	18.7	27.5	48.9	2.0			3.3
46	丹南	17.5			17.1	36.8	16.2	1.7
	東雲	16.2	26.7	54.1				13.4
47	丹南	15.7			16.5	42.2	15.7	9.9
	東雲	20.5	21.4	58.1				

\* 『学校要覧』等、各年度

\* <学校> ..... <所在地>  
 中心 ..... 篠山  
 西北・草山 ..... 西紀  
 今田 ..... 今田  
 古市・丹南 ..... 丹南  
 東雲 ..... 多紀

定時制分校は(表24), 30年代半ばまでは基本的に各学校所在地の出身者が多数を占めている。しかし、ここでも後半になると学校所在地以外の入学者が増加しはじめる。特に、鳳鳴・農高(産高)のある篠山町出身の分校入学者は、38年の10%強から40年代の半ばには20%近くにまで増加している。農村部の勤労青少年に対する教育機会の提供を目的に出発した昼間定時制分校に、地域外の入学者が増加するのはあとでみるように、高校進学が学業成績による配分の度合を強め、学校間の序列構造が形成されはじめたことの一つのあらわれであった。

(2) 入学者の出身階層

鳳鳴入学者の親の職業階層を戦前と戦後で比較すると、戦後は明らかに農業出身者が増加している(表25)。その他の職業については、特に目立った変化はない。農業出身者は30年代に入ってさらに増加するが、30年代後半からは若干減少している。その背景にはこの地域における農業人口の減少があり、25年の65.7%から40年には52.3%に減少している<sup>14)</sup>。この数字をもとに選抜度指数(入学者の親の職業人口比率/地域全体の職業人口比率)を算出してみると、農業層は25年の0.61から40年には0.83と上昇している。農業層にとって鳳鳴への進学機会は、戦後かなりの拡大をみたのである。

昭和61年にこの地域で行なった聞き取り調査<sup>15)</sup>の結果でも、農家62ケースのうち、子供世代が新制高校を卒業

表25 鳳鳴・産高・定時制の入学者父兄の職業

年 度	農 業			工 業			商 業			公 務 員			教 員			会 社 員			そ の 他			無 職		
	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時	鳳鳴	農高	定時
S11	33.4			9.8			15.7			12.7			8.8			5.9			9.8			3.9		
19	34.2			6.5			6.5			17.0			5.7			16.3			5.7			8.1		
24	41.8			4.1			19.0			12.7						12.2			5.6			4.7		
25	40.5			3.5			20.5			13.8						2.3			10.4					
26	40.3	87.4		3.3	0.8		21.4	1.6		14.8	1.6					10.3	4.7		9.8	3.7				
27																								
28	42.4			3.5			19.9			15.4						8.7			7.4			2.6		
29		91.6	87.4		1.3	0.8		1.1	1.6		1.5	1.6		1.8		0.7	0.2		0.9	1.6				
30	47.8			2.1			15.7			9.0			5.7			8.7			3.6			3.9		
31	46.8			3.5			16.5			8.4			6.2			8.9			6.7			3.0		
32																						2.9		
33	43.5			4.5			15.7			10.6			7.4			8.1			6.7					
34																								
35	39.9	88.2		7.2	3.0		16.4	3.5		12.1	1.6		10.4			8.2	1.6		2.2	2.4		3.6		
36																								
37																								
38																								
39																								
40	43.4	57.8		9.2	12.5(+商業)		12.7			17.3	8.9		5.8	0.9		7.0	10.9		2.2	8.4		2.4	0.7	
41		57.5			14.1						9.3			0.9			10.5			6.9			0.7	
42		57.5	91.3		13.6			4.7		10.4	4.0		1.1			9.7			6.9			0.7		
43		52.4			13.6					11.4			0.9			14.3			6.5			0.9		
44		50.4	70.1		12.0			3.9		10.7	3.3		0.8			14.7	22.9		10.6			0.8		
45																								
46																								
47		60.8						4.2			7.6						27.4							

\* 『学校要覧』、『学籍簿』等各年度

しているケースが55ある。この55ケースのうち父親世代は旧制鳳鳴中学を出ていないが、子供の1人以上が鳳鳴高校を出ているケースは約半数の26ケースにのぼっており、鳳鳴への進学機会の農業層への拡がり、この点からも確かめることができる。

農高の場合、20年代には農業後継者養成という教育目的どおり、農業出身者が90%を占めていたが、38年に産高に組織変更した後は、40年60%弱、44年50%と農業出身者が急減している。この数字をみると新制発足当初の学科と出身階層との強い対応関係は、産高になって一挙に崩壊したかにみえるが、それは30年代にすでに徐々に崩れはじめていたとみるべきだろう。農業人口の減少、農業の兼業化は30年代に入る頃から急速に進みはじめていたからである。ただ、鳳鳴と比較すれば産高には依然として農業出身者が多く、公務員・教員が少ない点に違いがある。

定時制分校も、農高と同様農業出身者が大半を占め、しかもその状態が40年代の初めまで続いている。しかし、44年の全日制化とともに変化が起り、農業層は東雲分校で70%、丹南分校では50%になり、以後、減少を続ける。分校の場合には、同じ農業科でも、農高と違って生徒のなかにすでに農業に従事しているものが多い。そのことが、出身階層と学科との対応関係を比較的長く持続させることになったとみてよい。

要約しよう。この地域は地理的閉鎖性からくる事実上の小学区であり、越境入学・学区制の拡大などは問題にならなかった学区である。郡内には、普・商・家・農の各学科がおかれ、38年からはこれに工業科が加わり、ほぼすべての学科が用意されていた。通学範囲内に様々な学科を置き、選択の自由を保証するという点での平等化が達成されていた。しかし、鳳鳴においては家庭科、農高においては農業科が不振であり、やがて鳳鳴は普通科

の単独校に、農高は工業科を中心とする産高に転換していく。また、定時制は入学者が急減するなかで学校所在地外からの入学者が増大する。これら、30年代の一連の動きは学科間に威信の序列が形成されはじめたことを示唆している。

入学者の出身階層については、鳳鳴入学者のそれが、戦後、農業層へと拡大していったことが特徴としてあげられる。戦前期において、中等教育機会にあずかることの少なかった農業層への機会拡大は、中等教育の階級性の打破という点で重要な成果である。これに対して、農高・定時制分校では、30年代後半から農業出身者が減少し、学科と出身階層の対応が崩れていくがそれは、農高・分校の地位低下、学科間の序列化の進行の過程でもあった。農高・定時制分校入学者の親の職業構成比率が鳳鳴のそれに近づいていくことは、進学先の選択・決定に学業成績のもつ重要性の増大を意味したからである。それはまた、農業後継者養成という特定の目的が与えられた農業科における、不本意入学者の増加を示唆するものであった<sup>16)</sup>。

農高や定時制分校が鳳鳴とは異なる独自の役割を果たしていた時期には、学校間の格差や序列はさほど意識されることはなかった。しかし、産業構造の変化にともない農業科・定時制が不振になるにつれて、高校への進学は個人の選択から、成績という一元的な指標による選抜へと変質していく。それは、一方で、学校・学科間の入学者の出身階層上の差異を縮め、他方で、学校・学科間の序列構造をつくり出し、不本意入学者を増やすというアンヴィヴァレントな結果をもたらした。

#### 4. 卒業後の進路

旧制時代の鳳鳴は進学中心の学校であり、昭和10年代には現役で20～50%、浪人を含めると50～70%が上級学校へ進学していた。新制高校になった後、進学率は30年代には一旦30%弱に低下しているが(表26)、これは女子が多数入学したこと及び商業科が設置されたことによるものである。学科別の進学率については資料がないので、進学希望率をとってみると、普通科男子の場合、発足当初の50%前後から20年代後半には60%、30年代初期には70%を超え、旧制時代同様に進学要求が高いことがわかる。普通科女子の進学希望率は20年代はまだ約20%と低いが、30年代後半には50%前後に上昇し、男子同様進学中心になっていく。こうして、30年代初めには普通科全体の進学希望率は50%を超え、それまで進学と就職という2つの機能を担っていた普通科は、もっぱら進学だけに傾斜し、普通科=進学、職業科=就職という機能分化

がはっきりしてくる。38年に商業科、40年に家庭科が廃止された後は、普通科単独校として鳳鳴はさらに進学準備校としての色彩を強めていく。

表26 鳳鳴卒業者の進路

年度	進学率		就職率		家事		普, 希望率		普, 進学率		国, 進学率		延, 合格率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
S23	47.2	5.6	(19.2)				45.5	5.6	47.2	5.6	(21.8)			
24	52.8	10.3	(37.0)				55.8	15.5	52.8	10.3	(11.5)			
25	25.5	5.6	72.3	57.3	0.7	37.1	41.5	26.1	25.5	5.6	(12.6)		41.6	7.0
26	33.3	20.3	37.9	49.5	28.7	30.2			33.3	20.3			38.5	
27	27.1	9.4	55.3	35.3	17.6	55.3			27.1	9.4			37.6	12.4
28	32.0	12.4	41.6	21.3								10.7	43.1	12.9
29	32.3	23.9	38.5	24.3								16.2	38.0	
30	45.6	11.1	43.5	42.3			55.2	36.7	52.8	18.9	11.0	3.3		
31	36.8	22.0	50.7	42.8					43.7	39.7	12.0	2.9		
32	43.1	25.1	62.4	38.7							18.8			
33	33.0	18.5	51.5	42.1			75.4	31.0	47.9	59.0				
34	31.4	22.3	53.4	49.0			54.3	56.9	46.3	65.3				
35	37.6	22.1	60.8	55.3			70.0	53.8	60.8	57.7				
36	31.6	21.2	55.3	53.4			41.3	39.8	44.8	41.9				
37	35.3	23.3	53.7	64.1			76.1	54.0	53.0	37.9	10.4	4.5	72.6	23.7
38	41.1	29.2	56.1	64.1			70.2	51.8	58.8	50.9			67.3	37.0
39	46.1	30.3	47.0	61.6			51.6	55.0	46.1	60.0	17.0	3.8	71.9	35.9
40	51.5	31.9	30.4	50.0			71.6	48.7	51.5	42.9			91.7	34.2
41	45.9	44.0	27.1	39.5			64.4	57.4	45.9	59.5			90.3	47.0
42	61.9	52.6	22.9	44.9			70.0	62.8	61.9	52.6				
43	74.2	64.1	24.2	32.0					74.2	64.1	15.8	7.0	129.5	86.9
44	62.7	59.2	14.1	35.7					62.7	59.2				
45	60.0	63.7	21.8	25.2					60.0	63.7				

\* [学校要覧]、[同窓会名簿]等、各年度

\* 普, 希望率=普通科進学希望者/普通科卒業生

普, 進学率=普通科進学者/普通科卒業生

国, 進学率=国立大学進学者/普通科卒業生

延, 合格率=合格者(延数)/卒業生, S37~は当該年度合格者

実際の進学状況をみると、国立大学進学率は一貫して男子15%前後、女子5%弱で大きな変化はなく、また、浪人についてもほぼ10%前後で目立った変化はない。ただ、延合格率は、30年代後半から急上昇している。鳳鳴では、学校以外に受験準備の場が乏しいという地域的事情から、26年以降一貫して浪人を出さないことを進路指導方針の最大目標としてきた<sup>17)</sup>。延合格率の上昇は、そうした進路指導の結果とみることができる。

なお、男女共学制は女子の進路に大きな影響を与えるものであった。旧制の高女時代には進学も就職もせず家事に従事する者が、80～90%を占めていた<sup>18)</sup>。しかし、新制高校になってから後は、30年代には就職率が、40年代

には進学率が上昇し、一貫して無業者、すなわち、家事従事者が減少していく。こうして、共学化した学校の中の女子は、次第に男子と同様の進学・就職行動をとる

ようになるのであり、それは女子もまた学歴主義的な秩序の中に組み込まれはじめたことを示唆している。

表27 農高卒業者の進路

年 度	学 科	農 業		自 営		就 職 (農)		公 務 員		就 職 (他)		進 学		郡外就職率	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
S19		53.3	—	13.3	—	8.9	—	11.1	—	13.4	—	—	—	22.2	
21		22.4	—	9.2	—	14.5	—	21.1	—	32.8	—	—	—	31.6	
23		31.0		22.4		6.9		5.2		34.5				25.9	
24															
25		12.9		8.1		16.1		21.0		41.0				43.5	
26															
27		25.7		6.8		10.8		13.5		43.2				40.5	
28			77.7							13.3		8.9			
29		17.6	62.8	4.1		10.8		9.5		58.0	25.7	11.6	25.7		
30			39.1							52.1		8.6			
31		22.9	50.0	11.1		12.7		17.5		64.7	47.5	2.5	34.9		
32			45.0							47.0		7.8			
33		20.5		9.6		7.2		26.5		36.2				31.3	
34															
35		10.0		8.8		16.3		12.5		52.4				37.5	
36															
37		6.3		9.4		6.3		14.1		63.9				45.3	
38	農業	36.4	5.8			6.1	5.8			54.9	90.9	3.0	9.6		
	農土	4.5				0.0				78.8		4.5			
39	農業	12.7	0.0			5.5	7.3			74.5	76.4	7.3	16.3	55.3	
	農土	0.0				0.0				98.2		1.8		80.0	
41	機械	4.7								89.4		5.9		44.7	
	電気	0.0								100.0		0.0		77.2	
	土木	0.0								100.0		0.0		52.4	
	商業			1.7	2.0					96.6	88.0	1.7	10.0	55.9	
	生活				0.0					62.5		37.5			

\* 『学校要覧』、『同窓会名簿』等、各年度

農高の場合(表27)、旧制時代にすでに卒業者のうち農業自営者は半数以下にすぎず、それ以外は商工自営ならびに役場・郵便局勤務などの公務員、教員、農業関係の被雇用者となっていた。戦後、農業自営者はさらに減少し、30年代後半にわずか数パーセントになる。それだけでなく、商工自営者、公務員、教員、農業関係の被雇用者もそれまでの約50%から、30年代後半には30%程度に減少し、農業と無関係の一般企業への就職者が70%近くを占めるようになる。産高になってからは当然のことながら、ほとんどが一般企業に就職している。卒業後の進路という点からみれば、産高への組織転換は、現実への後追いの対応であったとあってよいだろう。その背景には、農村の過剰人口問題があった。例えば、篠山新

聞には、27年の農高卒業者139人中、帰農者は47人、進学希望者14人、就職希望者78人で、就職希望者の増大に、対処するため、学校では特別の課外授業を行ない就職指導をしていることが報じられている<sup>19)</sup>。また、29年に多紀郡福住村で行なわれた調査によると、農家の男子のうち農業のみに従事する者は15~19歳で28%、20~29歳で24%しかなく、兼業化が進行し、世帯主でさえ半数が農業外労働に従事しており、若年層になるとその比率がさらに高くなっていった<sup>20)</sup>。農高卒業者の農業外への求職行動は、潜在的な過剰労働力が農村から押し出される形で始まったものである。

表28 定時制卒業生進路

年 度	自 営		就 職 (農)		就 職 (他)		進 学	
	男	女	男	女	男	女	男	女
S29	65.1	53.1	12.7	9.4	19.4	31.3	3.4	6.3
30	62.5	59.3	20.0	7.4	12.5	29.6	5.0	3.7
31	52.6	60.5	3.5	4.7	38.6	34.9	5.3	0.0
32	50.0	42.6	18.8	14.9	31.2	42.6	0.0	0.0
33	55.8	42.6	0.0	3.2	44.2	54.0	0.0	11.1
34	39.1	39.0	0.0	0.0	60.9	61.0	0.0	0.0
35	56.7	41.1	3.1	3.6	39.2	51.8	1.0	3.6
36								
37								
38	21.3	15.3	2.1	1.7	76.6	83.0	0.0	0.0
39	11.8	22.6	5.8	6.5	82.4	70.9	0.0	0.0
40								
41	19.0	9.6	5.2	1.9	75.8	88.5	0.0	0.0

\* 『学校要覧』等、各年度

定時制分校の卒業生の進路については(表28)、20年代は60%強、30年代に入っても50%強と長期にわたって農業自営者が多数を占めていたが、30年代後半から40年代初頭にかけて、ここでも農業と無関係な一般企業への就職者が多数を占めるようになった。それは、入学者に農業以外の出身者が増加していく過程とも重なり合っていた。卒業生の多くが企業に就職するようになれば、4年間かけて卒業することはネガティブな意味しかもたなくなる<sup>21)</sup>。農業科の昼間定時制分校が存在理由を失い、生き残りをかけて全日制化をめざす運動を展開する背後にはそうした変化があった。

このように、鳳鳴は就職・進学から進学一本へ、農高と定時制分校は自営・地元就職から一般企業への就職へとその機能を変化させていくのだが、40年代に入る頃には、大学進学率が上昇の局面に入り、就職者の主要なマーケットも事務職から技能生産職へと変化しはじめる。このこともまた高校の序列構造の形成を一層推し進める役割を果たした。

最後に、卒業生の就職地域についてみれば、鳳鳴の卒業生は、旧制時代と同様80~90%が多紀郡外へ就職している。卒業生にふさわしいホワイトカラー職種が地域にないことが最大の原因である。農高の場合には、旧制時代の郡外就職率は20~30%にすぎなかったが、戦後は40%、産高になってからは50%以上が郡外に就職するようになる。地域外に卒業生を送り出す学校としての鳳

鳴に対し、地域に残ってその発展につくす人材の養成を目的に設立された農高も卒業生を地域外へ送り出す機能を強めていったのである。

### 5. ま と め

以上みてきたように、昭和30年代後半から40年代初頭にかけて、鳳鳴・農高・分校、さらには普通科・職業科・定時制の間に、次第に機能的な分化が進み、それに応じた社会的威信の序列が、それまで以上に明確に形成され、人々の意識のなかでそれぞれの学校・学科が並列的な関係から上下の位置関係において認識されるようになっていく。

戦後の学制改革によって、篠山地域でも単線化した制度のもとで多様な学科が用意され、性別に関わりなく、選択の自由が保証された。教育機会の拡大は、職業科(特に定時制)と女子に特に顕著であり、入学者の出身階層についても平等化が進んだ。また、戦前期には進学準備教育中心だった鳳鳴に商業科が設置され、女子の多くが高校卒業後、家事に従事せず、男子同様進学・就職いずれかの進路をとるようになった。これらの変化は、理念としての「平等化」が、戦後改革の過程で大幅に実体化されたことを教えている。しかし、昭和30年代後半に入ると急速に「序列化」が進んでいく。

その最も早いあらわれは、鳳鳴における大学進学希望者の増加である。30年代初めにはすでに、普通科の多数は進学希望者で占められるようになり、鳳鳴の教育は進学準備に傾斜しはじめ、30年代後半になると商業科・家庭科の廃止によりその傾向が一層強まる。また、農高卒業生では農業自営者が一貫して減少し、一般企業への就職者が多数を占めるようになり、定時制分校も、農高より5~6年遅れて同様の道をたどることになる。

こうした鳳鳴と農高の機能分化は、一見戦前期のそれと同様の現象にみえる。しかし、昭和30年代という時代にそれがもった意味はかなり異なっている。一方で大学進学が大衆化しはじめ、他方で高卒就職者のマーケットが技能生産職に限定されはじめる時期に、両校の機能分化は水平的ではなく、上下の「序列」として認識されるようになった。

その結果、高校進学にあたって、鳳鳴を選択の第一順位におく傾向が強まり、30年代後半に入ると農高・分校入学者に占める農業出身者は減少し、学科と出身階層の対応関係が崩れていく。それはまた、高校進学の際の学校・学科選択が学業成績という一元的な尺度をもとに行なわれ、学校・学科間に入学者の学業成績を基準とする序列構造が形成されていく過程でもあった。

こうした学校・学科間の序列化の進行には、社会の産業・職業構造の急激な変化と、それにとまなう人々の進学行動や高校に対する見方の変化が大きな影響を及ぼしてきたことは確かである。特に、農業の衰退は、自営者養成を目的とする農業科の不振に直結するものであり<sup>22)</sup>、篠山地域において、学校・学科間の序列構造の形成を促進した。

しかし、同時に序列化の進行を、単に、社会経済的な変化だけで説明しつくすことはできない。戦後改革のめざした平等化の不徹底が序列化の進展を加速したことは否定できないし、平等化を志向する改革の一つの帰結である高校制度の単線化自体が、序列化を進行させるというパラドックスの存在を考える必要もある。

いずれにせよ、篠山地域の高等学校も昭和30年代に後半から全国的に進みはじめた序列化動きと無縁ではなかった。その序列化の進行のなかで、それぞれの学校はどう対応しようとしたのか。次章では、学校内部の動向をみることにしよう。(吉田 文)

## 註

- 1) 定時制は、「新しい学校制度の一大眼目」(文部省『新制高等学校実施の手引き』教育問題調査所, 1948, p.45), 「教育理念を一步前進せしめたもの」(尾形利雄・長田三男『夜間中学・定時制高校の研究』校倉書房1967, p.147)といわれている。
- 2) 「高校三原則」という言葉は、1960年代初頭の高校全入運動のなかで教職員組合の運動課題として広く用いられるようになったものであり、改革当初のものではないという。(佐々木亨『高校教育の展開』大月書店, 1979, pp.26~48)
- 3) 文部省前掲書, p.45
- 4) 1943の中等学校(中学校・高等女学校・実業学校)進学者は、同一年齢層の約30%
- 5) 文部省『新制高等学校実施準備の案内』p.12
- 6) 麻生誠「後期中等普通教育における学校差の実証的研究」『教育学研究』第32巻第3号, 1969, 秦政春「高等学校格差との教育機会」『教育社会学研究』第32集, 1977など
- 7) 陣内靖彦「社会的選抜の主観的帰結」『東京学芸大学紀要』第一部門第26集, 1975, 松原治郎他『高校生将来調査』日本青少年研究所, 1981など
- 8) 天野他「近代日本における学歴主義の制度化過程の研究」東京大学教育学部紀要第27巻, 1987
- 9) 篠山産業高等学校『五十周年記念誌』1983, p.59
- 10) 定時制各校の定員は20人であるが、それを満たすことはないため、以下、入学者数を用いる。
- 11) 鳳鳴の普通科でも昭和34年まで一部男女別クラス編成であった。
- 12) 兵庫県教育委員会『本県における高等学校の過去と現状(昭和25年度~36年度)』, 1961
- 13) 隣接の三田市・氷上郡には、それぞれ三田農林と三田高女が合併した有馬高校と、柏原中学と柏原高女が合併した柏原高校がある。また、多紀郡からこれらの高校への越境入学者はおらず、それはこれら普通科高校間の序列がほとんど問題になっていないことを示している。
- 14) 『国勢調査』各年度

- 15) 調査及び分析の詳細については、天野他「地域における学歴意識の変容」東大教育学部紀要第28巻, 1988
- 16) 分校については、昭和40年頃には「校下で生徒の労働収入を見込まなければ経済が成り立たない家庭はほとんどない。それに規則で縛られて通年制でなく、卒業に四年かかる。働きつつ学ぶという美名もよほど達観した生徒でないかぎり劣等感をいだかせる。」そして、「全く全日制高校の垂流という性格に変化してしまい、……高校に入学できぬ者の混合収容所になった」と、教師は回顧している。(兵庫県篠山産業高等学校『定時制教育史誌』1970)
- 17) 篠山鳳鳴高等学校『90年の歩み』1966, p.80
- 18) 天野他「戦前期中等教育における教養と学歴」東大教育学部紀要第29巻, 1989
- 19) 『篠山新聞』昭和27.8.25
- 20) 兵庫県農業経済研究所「戦後農村における過剰労働に関する調査—多紀郡福住村における—」昭和29年
- 21) 求人募集要項に「ただし定時制を除く」などと書かれることもあったという。(前掲『定時制教育史誌』1970, p.122)
- 22) 一般的に農業高校が普・商・工・農という序列化の最下位に位置づけられること、それと産業としての農業との関わりが大きいことについては、長須祥行『農業高校』三一書房, 1984。

## 第四章 篠山地方における高等学校の組織変化

### 1. 本章の課題

前章では、学校利用者の特性、及び、卒業生の進路を手がかりに、鳳鳴、農高、分校の三つのタイプの高校の戦後の機能変化の分析を通して、これらの三つのタイプの高等学校が戦後の急激な社会変化の中で、独自の理念に基づいた個性を失い、相互に一元的な序列構造を形成するようになっていく過程が明らかにされた。本章ではこれらの三つのタイプの学校が、戦後改革から昭和40年代初めまでの時期にどのような組織的変遷をたどったのかを、それぞれの学校の特性や学校相互の関係に注意しながら跡づけ、こうした序列化形成のプロセスをより詳細に分析することとしたい。個々の学校が、それぞれの位置、機能、組織的事情等に応じてとってきた対処法やその帰結に注目することにより、平等化を目指した戦後中等教育改革の理念がくずれ、学力の一元的な序列構造が形成され、個々の学校組織の細部にまで学歴=学力主義が浸透していくアイロニカルなプロセスを浮き彫りにすることがここでの課題である<sup>1)</sup>。

### 2. 篠山(鳳鳴)高校の組織的変遷

篠山(鳳鳴)高校は、明治初年以來の長い歴史を持つ、地域社会のなかですでに一定の地位・役割を確立した伝統校である。「勤儉尚武、質実剛健」という校是に象徴される伝統主義的色彩の強い校風、高い進学実績によって築かれた社会的威信の重さなどをその伝統の特色として数えあげることができる。

民主主義的な市民のための完成教育を新しい高等学校の理念に掲げた戦後の学制改革は、こうした伝統を持つ鳳鳴に対して教育理念の根本的な転換を迫るものであり、教師たちの中には教育方針について自信喪失に陥る者も多かったことが、学校史などの記述から知られる。とはいえ、このような理念上の混乱にくらべて、組織運営や教育活動面での衝撃は意外なほど小さく、23年高女と合併、25年商業科設置と、男女共学化や総合制への移行はスムーズに実現されていった。鳳鳴には、旧制時代から就職希望の生徒が多数存在しており、彼らに対して珠算、商業理論、商業簿記など商業関係の科目も教授されていた。総合制化は同校の機能に大きな転換を迫るものではなかったのである。

総合制高校への転換を契機に、鳳鳴は進学準備偏重の教育方針を改め、就職指導や職業教育に自覚的・積極的に力を注ぎ始める。特に、商業科は「学校教育の理想である職業的技能と人間錬成を目的として完成教育」<sup>2)</sup>を行う総合制理念実現の場として位置付けられ、大きな期待が向けられることになった。こうして職業教育への関心が増大するとともに、鳳鳴全体としても、進路指導の面で、個々の生徒の属性や事情に応じたきめ細かな対策が練られるようになっていく。たとえば、28年度の学校要覧には「格別の考慮と指導を加える」べき点として次のような項目が挙げられている<sup>3)</sup>。

- イ) 実業軽視の封建意識の打破
- ロ) 職業的知見の開発
- ハ) 職業的使命感の健全な育成
- ニ) 独立自存の気力と体力のかんよう
- ホ) 農村中堅青年となるべき生徒の離村と都市集中に対する特別の指導
- ヘ) 農家における二三男女生徒に対する真剣なる対策
- ト) 不適応生徒に対する考慮

ここには、農家の子弟の進路指導に対する特別の配慮をみることができる。このように、職業教育に対する学校側の関心の増大は、出身階層、出生順位（長男か次三男か）等の生徒の属性と進路の結び付き、ひいては学校と地域社会の結び付きを強める必要があることを学校側に認識させる役割を果たした。

商業教育、就職指導に対するこうした学校側の熱意と努力は安定した就職実績となって結実し、これによって商業科の人气が一層高まった。商業科希望の生徒は増大し、31年には、商業科は1学級から2学級に増設され、鳳鳴は総合制高校として発展の方向をたどるかにみえた。

しかし、商業科のこうした繁栄の陰で、その基盤を掘り崩すような変化がすでに進行していたことを指摘しておかなければならない。

総合制化した鳳鳴は、職業教育に力を入れる一方で、戦前期からの伝統を引き継ぎ、進学準備教育にもかなり力を入れていた。学級編成を見ても、普通科5学級は、昭和26年の時点から、進学組と就職組に分けて編成されており、その振り分けの基準としては、入学時の進学適性検査の成績が用いられていた。その後、クラス編成原理、及び、その振り分けの基準は徐々に変化し、昭和33年には、「生徒の希望」を重視した振り分けに変更される。しかし、こうした生徒の自由な選択の許容は、進学体制の「弛緩」ではなく、成績による進学希望者の数の制限をやめ、増大する進学希望者へのさらなる門戸の開放を意味したにすぎなかった。

こうした動きのなかで、鳳鳴では、昭和31年から進学特別コースが設置され、進学準備教育体制が一層強化される。その特別コース設置に至る経緯については次のように述べられている<sup>4)</sup>。

昭和30年2月頃、郡酒造組合いの、きき酒会がくじゃく会館で催され……その時、……村長さんが、「教頭さん、最近の鳳鳴の大学進学の低調さをどう考えているのですか」と、その周囲の数名の村長さんも、「……鳳鳴の低調さには全く驚いている」と異口同音に散々やられて四面楚歌であった……2年目何とか早く体制を作らなければならないと、この道の体験者の熱心なK進路部長と相談して……特別コース男子1クラス、男女1クラスを編成した。これは1年生当初から、自学自習を基盤として、日々学習の修練を重ね、夏、冬休みも殆ど返上して、年中積重ねの特訓を受けるのである。……昭和34年3月、その組が卒業する時はいわゆる工学ブーム、幸いにも彼らは阪大、神大の工学部を始め、地方の大学を合わせると実に86%という合格率で、各新聞は連日賑わしく報道して、郡民、父兄の方々を驚かせたことを記憶している。……「本当に議長さんは鳳鳴の大恩人です。心から感謝しています。」と4年振りに御礼を申し上げると、ハラハラと涙を流して喜んでいただいた。

進学特別コース設置の主要なきっかけはこのように、鳳鳴OBの進学名門校としての伝統の復活にかける熱意にあった。総合制高校としての発展にもかかわらず、OBたちは、あくまでも鳳鳴を進学名門校とみ、その面での成功に期待したのであり、進学準備校としての伝統は、



地域の有力者層のこうした学校に対する期待やイメージを基盤に復活することになった。

ただ、この昭和31年という年に商業科が増設されていることから知られる通り、この時点における鳳鳴教育は進学準備一色にぬりつぶされていたわけではない。この時期は、進学実績の向上と完成教育理念の実現という二つの目標が併存あるいは葛藤状態にあった時期とみることができる。このことは例えば、当時の学校新聞の内容にも端的に反映されている。「学業と生徒会活動の両立」<sup>9)</sup>「予備校化の風潮に反対する」<sup>10)</sup>といった見出しに代表される、進学準備教育の不可避性と完成教育をめざす「本来の」高校教育との間の矛盾を強く意識した内容の論説・記事が当時の学校新聞には多くみられる。

しかし、これらの二つの目標のバランスは次第に崩れ、30年代の後半になると、実質的に進学実績の向上が目標として優位になっていく。その根本的な要因としては、社会の学歴主義的風潮の高まりとそれに伴う進学希望者の増大が挙げられる。しかし、そこにはまた教育活動の形式化、特に進学・就職実績に求められる結果の偏重へと向かう学校組織の官僚制化の進行が関与していることを見落としてはならない。商業科が成功し、就職指導もはや克服すべき課題を持たない日常業務となったことは、皮肉にも総合制理念の形骸化を一層早めることになった。30年代後半の学校新聞からは、上述のような理念的・理想主義的な内容を持つ記事がほとんど姿を消し、就職や進学についての記事は、その状況や結果の報告に限られたものとなっていく。

こうした進学準備教育の必要性の増大（自明化）とそれに対抗する理念や価値の弱体化（マンネリ化）により、進学／非進学と学力の優／劣との間の対応関係は、教師や生徒の意識の上で一層明示的なものになり、学力という一元的な尺度が鳳鳴の内部世界を支配するようになっていった。また逆に、こうした価値の一元化は、ますます職業教育の実質的意義を薄めていくことになった。このことは、教師の意識に端的に反映されている。たとえば、当時の教師の一人は我々の行ったインタビューのなかで、一時は発展し注目されていた商業科も、30年代後半には「進学という点から見て落ちこぼれのくるところ」と映り、その学科の存在は「お荷物」とさえ感じられるようになっていたと述べている。こうして、商業科は昭和38年、農高の産高への転換を契機に産高に移され、女子の家庭科も、34年に2学級から1学級になった後、40年には廃止される。鳳鳴は総合制高校としての歴史を閉じ、普通科の単独校として再出発することになったのである。

このように学力による一元的支配が貫徹され、普通科単独校化へと動いていく中で、鳳鳴は新しい問題を抱えることになる。差別感や劣等感、あるいはそれに伴う学級経営上の問題がそれである。昭和36年及び39年の職員会議では、差別意識、劣等感の問題が学級編成の再検討という形で取り上げられ、大きな議論になった。36年には1学年の学級編成が、39年には2、3年の学級編成がそれぞれ問題になったが、そこでの論議の内容は著しく性格を異にしたものであった。36年の議論の特徴は、完成教育・人間教育という「理念」が重要な役割を演じた点にある。そこでは、「カリキュラムを重視するよりも実力を重視」し、「進学を重点的に見」ることは「学校教育を破るもの」であるという意見、すなわち、「1年間は全人格の形成の期間と考えたい」という意見が多数をしめ、結局、1年の普通科内部の学級編成は進学組／就職組の区別をもたない平等なクラス編成とすることが決議された<sup>7)</sup>。

これに対して、39年の職員会議において劣等感の問題が議題になった際の議論の過程は、もっぱら技術的・状況対処的である点が特徴的である。(劣等感の問題が浮かび上がってきたのは、38年の商業科廃止のあと、翌年の2年生から、進学クラスと就職クラスという従来の区別に加えて、進学クラスがさらに進学強力クラスと進学普通クラスに区別されたことに原因があった。)ここでの議論は、進学強力クラスと進学普通クラスの分割編成の方針は自明視されたまま進められ、クラスの配分比率を2：2から1：3に変えるという方向で解決が図られることになった。劣等感等の問題はそれによって軽減されるだろうというのがその理由であり<sup>8)</sup>、この方針による編成実施の翌年には次のような報告がなされている<sup>9)</sup>。「強力クラスにはエリート意識がなく、また平等3クラスにもかつての2：2の時のような劣等感など暗い気分がない。従って生活指導、精神面では、2：2よりも改善されたと見てよいと考える」。こうして、鳳鳴においては学力主義的な組織編成が自明のものとして受け入れられるようになった。

### 3. 篠山農業（産業）高校の組織的変遷

篠山農業高校（農高）の前身である多紀実業高等公民学校は、全国的に公民教育の必要性が叫ばれ、各地に公民学校や実業学校が作られる中、昭和8年に創設されたものである。それは、農村が大恐慌の影響による不況の中にあり、農村振興の必要性が人々の間で痛感されていた時代でもあった。多紀実業高等公民学校の創設にはこのように、地域住民の地域社会振興という切実な願いが

背景として存在していたのであり、創設の目的は、地元に残り、農村の振興のために役立つ人物を育成するという、極めて具体的かつ地域に密着したものであった。農高は、その意味で「立身出世の教育」に限定され、卒業生は「地元のことなんか考えずにどんでんでいく」<sup>10)</sup>鳳鳴とは対照的な、独自の役割を期待されて誕生した学校であった。

創設時の農高は、確立された威信や伝統を持つ鳳鳴とは異なり、制度上正規の中等教育機関ではなく、また施設設備も貧弱で、不安定であった。二つの学校の間には歴然とした格差があったといわねばならない。しかし、このことは農高と鳳鳴の間に序列的構造が形成されていたことを意味しない。そこでの格差は入学してくる生徒の資質や入学動機とはほとんど無関係であったからである。農高の生徒は、将来農村を背負うにふさわしい人物、村長の推薦による「各村では、抜きん出たもの」<sup>11)</sup>が集められていたし、生徒を引き付けたものはこの学校の制度上の地位や学歴としての価値ではなく、「農民魂の鼓舞と鍛練を重んずることと、子弟は一丸寝食を共にし、挙行一体働くことによって、必要な学問を知る」<sup>12)</sup>というその独自の教育理念や教育方法であった。

しかし、半面で、鳳鳴と比較して制度的に下位にあることは農高の教師や生徒たちにとってはやはり劣等感につながるものであり、学校の地位の向上をはかることが彼らにとっての重要な関心事であった。やがて、教師たちは昇格を目指して努力をはじめ、その結果、昭和13年、乙種実業学校、16年、3年制の甲種実業学校、22年には、県に移管されて県立篠山農業学校となり、制度的に安定した地位を得ることとなる。しかし、こうした学校の昇格については、それが総ての関係者によって望ましいとされていたわけではないことを指摘しておかねばならない。これを理念の喪失／形骸化の契機として、むしろ不安の目で見守っていた人物もいたのであり、農高設立に中心的な役割をはたした初代校長西羅岩太郎はその一人であった。当時の学生のひとりはこのように述べている。「当校の創設者西羅校長の真意は、『教育を通じて、地域での中堅人物たる人材を育成し、郷土にとどまり、地域発展のため、意志強固なよき指導者』となってくれることを念願されていた……ぼやきとも受取れる言葉の中で『君たちは昇格することにより、『月給取り』になりたがる者がふえ、百姓をやらうとする者がへるじゃろう一』と心配されていたのを耳にしたこともあった。」<sup>13)</sup>ここには、学校の地位や学歴の価値と教育内容との間の関係の変質の問題が適確にとらえられている。

「地域社会学校」の創出を目指す戦後の学制改革の理念

は農高の教育目的に極めて適合的なものであった。学制改革の狙いには学校間に存在する格差の解消も含まれていたが、それもまた、正規の中等教育機関として鳳鳴との同格化をめざしてきた農高の動きと矛盾するものではなかった。新制高等学校制度の発足による制度上の地位の平等化は、農高が学歴取得のための機関として、鳳鳴と対等の立場に置かれたことを意味する。そして、皮肉にもそのことが将来の序列的格差構造の形成促進につながっていく道を用意することになる。

制度的地位の上昇とともに、農高卒業生の進路は変化していき、旧制時代にすでにそれは多様化しており、農業自営者となる生徒はもはや20～30パーセントに過ぎなかった。ただ、前章で見たように、商工自営並びに公務員・教員・農業関係の被雇用者が多く、全体としてみれば農業あるいは地域に関連の深い仕事に就く者が多数を占めていた。農高の卒業資格は教育内容（質的差異）を示すものとして十分に機能しており、一般的な職業資格を示す価値（量的差異）の指標としての側面はまだ弱かったのである。教師もまた、新しい農業教育の方法の積極的な導入をはかるなど、農業教育そのものの充実・発展に力をそそいでいた。昭和24年には、「生徒がその土地のよき農民になるために必要な農業に関する知識技能を総合的に発達させるよう体系づけた教科」として「総合農業」が新設され、ホームプロジェクトや学校農業クラブなどの新しい教育法が導入されている<sup>14)</sup>。ある元農高の教師は、この時代を次のように回想している。「学校はまだ歴史が浅かったが、この新しい農業教育に教師生徒のたゆまぬ努力と協力がつづいた。そして、新しい農業教育を通して、新しい学園をつくり新しい郷土を、新しい日本をつくる一翼を担おうと貧しい中にも希望があった。すなわち、教師たちは戸惑いを見せつつも、新しい教育の実現に一生懸命であった。試行錯誤も続いた。夜遅くまで、みんなで研究したものだ。その姿が生徒にも反映しないわけがない。生徒もよくやった。」<sup>15)</sup>

しかし、こうした教師の努力が意味を持ちえたのは、卒業生の多数が農業関係の仕事に就き、自分たちの教育がいつか実を結ぶという信念を保持することが可能だったからである。産業構造の急激な変化や、農村の過剰人口の問題は、急速に農高に入学する生徒の性質、特に進路希望を変化させ、実質的に農業教育から意味を奪い、これを形骸化していくことになる。

昭和20年代の末には、すでに生徒の70～80パーセントが農業以外の職に就くことを希望するようになっており、就職難の時代のなかで、教師は様々な現実的対応を迫られた。教師は一方で、生徒のために「1件でも多くの勤

務先を見つけようと、つてを求め、いろんな人脈や縁故を頼り、まさに“鉄のわらじ”を履いて駆けずり回<sup>16)</sup>らねばならなかった。しかし、他方では、農業自営者育成だけでなく「広く将来の後継者となる農村の若人を集め、文化的・経済的に健全な村づくりをするために『農村高等学校』として自校を位置付け直し、「地元行政や、農業関連機関に強く働きかけ」ることによって卒業生の「地元定着促進のため」の努力を傾けるなど、農高の存在意義やアイデンティティを守るためにも様々な努力を傾けなければならなかった<sup>17)</sup>。

しかし、企業への就職希望者は増加の一途をたどり、就職難の現実もますます深刻となるなかで、30年代に入ると「農業教育の体質改善が考えられ、それについていろいろ論議」がなされるようになる<sup>18)</sup>。そのひとつの結果として、昭和36年には『農業科』2学級のうち1学級が就職に有利な『農業土木科』に転換される。しかし、この時期には既に、残された『農業科』の生徒に対して、商業簿記を教えるなど就職対策がなされねばならない状態になっていた。学科の転換もそれだけでは問題の根本的解決にはならなかったのである<sup>19)</sup>。

県当局が、多紀郡内の高等学校の在り方について根本的な検討をはじめ、農高の産業高校への転換のシナリオを作りはじめたのはちょうどこの時期であった。論議のきっかけは、丹波地区に不足している工業教育の機会をどこにつくるか、普通教育と工業教育を含めた職業教育との役割分担をどうするかという問題にあった。論議の結果、鳳鳴は普通教育に専念し、残された職業教育を農高（産高）が受け持つという方策が打ち出される。農業教育に愛着を持つ農高の教師たちはこうした農高のアイデンティティの根本的な転換を迫る改革の方針に反対したが<sup>20)</sup>、反対運動は現実的な基盤を持ち得ず、結局昭和38年、農高は農業科を廃止し、商業科と工業科を置く産業高校として新たに生まれ変わるようになった。

こうして新しく発足した産高の鳳鳴に対する関係を、過去の農高のそれと比較して見れば、職業教育対普通教育という点では同じだが、その基本的な性格は著しく変化したといわねばならない。第一に、農業高校の時代には、自営者育成が目的であったことから教育内容そのものが重視され、学歴資格は前面に出ていなかった。しかし産高における工業・商業教育は雇用職業を前提とするものであり、学歴（資格）としての価値の方がより重視されるようになった。第二に、農高は農家の子弟に農業教育を与えるという点で、具体的な地域と社会層に根を持つ学校であった。これに対し、産高は全く抽象的な、地域と直接かかわりのない教育を個々の生徒に与える場

になった。第三に、農高が鳳鳴とは独立に、積極的な理念を持って誕生した学校であったのに対し、産高は、上に見た通り、普通教育と職業教育との役割分業を目的に、いわば残余の機能として職業教育の役割を与えられ、生まれた学校であった。農業教育の衰退と同時に進行し始めたこのような関係の性質の転換は、その後急速に二つの学校の間関係を序列構造へと組み替えていく役割をはたすことになる。

#### 4. 定時制分校の組織的変遷

定時制分校は、教育機会の開放という戦後改革の理念を実現する場として、勤労青少年、あるいは貧しい家庭の青少年に高校教育の機会を与えることを目的に誕生した学校である。多紀郡及び氷上郡では、篠山農業高校に、夜間の定時制（普通科）が開設され、昼間（農業科）定時制については農高におかれた中心校の他、東雲、川内（西北）、今田、古市（丹南）、氷上に5校の分校が設置された。分校の設置にあたっては村当局が強い熱意を持ってこれを迎え、特に、今田分校の場合には、村当局は「異常なほどの熱意を示して、その設置のためにわざわざ上県されたほど」であり、「予算も一村としては相当多額な金額を負担した<sup>21)</sup>。各農村地区に設置された定時制分校はこのように、「教育によって戦後の混乱から復興を図ろうとする意欲的な町村長」等の「定時制教育を村の高等学校教育に取り入れよう」とする努力抜きに考えることはできないが<sup>22)</sup>、それはこれらの分校が「地域学校の創出」という戦後改革の理想と合致する学校であったことを示唆している。当時のある関係者は次のように述べている。「定時制に集まる生徒はすでに一定の職業をもち、将来その家業をついで町村に留まる可能性が強いのである。いわば、定時制生徒の教育の徹底は町村将来の有為の人材を作る最も大切な最後の教育である……この郷土愛の点を全日制に比較すると、定時制の方がはるかに顕著であるということは否定できない事実である。」<sup>23)</sup>

このように分校は「地域学校」あるいは「地域文化コミュニティセンター」として多大な期待を受けて出発した。しかし、現実には分校は様々なハンディを背負わなければならなかった。「県立でありながら、施設・設備は所属する町の責任で実施」<sup>24)</sup>せざるを得ない財政上の不安定さに加えて、制度上は同等であっても、定時制を全日制より一段劣る学校として見る周囲の目もハンディであった。そしてこうしたハンディがやがて、分校の発展に大きな障害として立ちちはだかることとなる。

定時制分校は、たしかに「村当局の熱意は十分」であったが、「村民の理解度は充分」得ることができず<sup>25)</sup>、関係

者は当初からその対策に苦労した。生徒数が20人を割れば募集停止／廃校と決められていたため、生徒の募集は、分校関係者、特に教師にとって重大な問題であった。独立校舎を持たない学校の存在を外にむけて示し、教育について理解を得る必要から、弁論大会、研究発表会、学芸会などを大々的に開催したし、また、生徒を勧誘するために一軒一軒家庭を訪問してまわることもめずらしくなかった。それでも定時制というハンディを乗り越えて生徒を集めることは難しかった。生徒勧誘に対する苦労について、当時の教師は次のように述懐している。「中卒後、就職していたが、止めて家に帰っているのを耳にすると、募集に出かけたものです。ところが、定時制分校は世間の評価が低い。白昼に訪問すると、本人も家族もいやがるので、夜暗くなってから訪問しました。」<sup>26)</sup>

このように分校の置かれた状況は困難をはらんでいたが、その困難は直接、分校内部の教育活動そのものにつながるものではなかった。むしろ、学校が背負っていたこうしたハンディは、分校の教師や生徒に“自らが学校を作り上げていく”ことを共通の目標とさせるものであり、そこから生じた一体感は分校での教育を一層充実させる役割を果たした。29年卒のある女性は「現在のような偏差値にこだわらず、目的の学校は自由に選べた夢のような時代でした。」「殆どの者が学びたいと云う意欲で入学して来ているので、休講にでもなると『授業料を返してもらいたい』と、本気でいう者もいたほどです。』<sup>27)</sup>と、回想している。また、定時制中心校の元教師も「教師をふるいたたせてくれたのは勤労青年の勉学に対する“輝やく目”だった。……それらに教師はムチなきムチを感じて、心から授業に打ち込めた。その頑張りに対して、こよなき反応があった。ここに“定時制教育の本道”があり、私たちの心の糧となり、血が通い、心が通う教育を続けてこれたものと思う。』<sup>28)</sup>と述べている。

しかし、高度経済成長期に入り所得水準の上昇に伴って農高（昼間定時制）への進学率が高まり勤労青少年が減少し、農村部の青少年の外部流出志向が強まると、分校の存在意義は急速に掘り崩されていった。農村にける勤労青少年の減少は、「定時制」（4年制）であることの意味を、そして、生徒の外部流出志向の高まりは、「地域社会学校」の理想や農業教育の理念をそれぞれ喪失させていった<sup>29)</sup>。分校は、生徒を引き付ける力や根拠を失い、積極的に学ぶ意欲のある生徒は全日制をめざすようになる。こうして、分校の活力は次第に失われ、「定時制分校」であることの否定的側面のみが拡大されることになった。実際、多くの分校で生徒数確保が出来なくなり、早くから全日制化し独立した氷上分校を除く5つの定時制分校

のうち、3つの分校が生き残りのための努力にもかかわらず、30年代末までに統廃合されることになった。

残された2つの分校、東雲分校と丹南分校もいつ廃校されても不思議でないほど生徒数の不足状態に苦しんでいたし、生徒の多くが全日制へ行けず仕方なく入学してくる者で占められるようになっていた。県当局からは統廃合の圧力がかけられるという状況のもとで、分校の教師たちは学校の存続のために出来る限りの努力を傾けた。地域社会や学校関係者が自力で作りに上げてきた学校であり、また農業を通じて教育に並々ならぬ愛着と自信を持っていたことが、そうした教師たちの努力を支えた。

学校の存続を可能にし、存在意義を回復するには、学校のイメージアップを図り生徒、それも優秀な生徒を確保することが必要とされる。そのために、2つの分校がとった具体的方策は全日制への移行であった。昭和37年に出された全日制移行の陳情書には「定時制分校としては設立当初の意味が薄らぎ、それによって恵沢を受けてきたような勤労青少年が激減し、現状においては全日制高校へ入学困難と思われる者が殺到するという傾向が頓に濃厚となり、定時制課程のもつ劣等感のみが学校に強く流れるという悲しむべき実態で、「勢い農業教育本来の使命さえも抹殺しなければならないという兆候」さえも表れており、かかる傾向が「全日制移管によって是正されることは火を見るよりも明らか」<sup>30)</sup>であると書かれている。定時制分校の存在意義は「農業教育本来の使命」にあるが、その阻害要因となっているのは「全日制高校へ入学難と思われる者」の殺到であり、それを取り除くには全日制移管による以外にないというのがそこで主張であった。

結局、二つの分校は昭和44年に揃って、全日制に移行する。しかし、それで上述の陳情書で述べられている「本来の使命」が実現されたわけではない。分校は全日制移行によって、確かに存続に必要な生徒の確保は容易になったが、半面、他の「全日制高校（鳳鳴や産高）へ入学困難と思われる者」の殺到を回避するどころか、ますますそうした“受け皿”としての性格を強めることになった。全日制に移行する昭和40年代になって、分校にその地域外の、しかも農業と無関係の篠山地区の出身者が急激に増え始めたことはすでに前章で見たとおりである。このことは分校の全日制高校からあふれた生徒たちの“受け皿”化への移行を象徴的にあらわすものであり、実際にも、丹南分校は昭和50年に農業科1学級を普通科に転換することになる。

こうして、分校は「本来の」存在意義を喪失し、新しい目的に向けての実践に努内を向け始めた。その新しい

目的とは、劣等感を持って入学してくる生徒への人格教育である。丹南分校の昭和54年の卒業生の一人は分校の教育について次のように述べている。「入学当日、私は先生から『この学校は青白い顔をして勉強する所ではない。』と言われた。周囲を見回してもそのような先輩は一人もいなかった。……学校の特色は普通科教育に農業実習を取り入れ、体験学習をしていることである。……体験学習は集団からはみだす余裕を与えなかった。』<sup>31)</sup>

こうした人格教育機関として自校を位置づける試みは、昭和33年から既に始まっている。それが劣等感の問題が取り上げられるのとほぼ同時期であったことに注目すべきだろう。生活指導の研究報告によると、分校は「生徒のもっている劣等感という苗が程よい温床で育てられるような」ものであるとされ、「人格完成を見失って教科指導中心に陥った教育を排して、「道徳教育をめざす生活指導」を「校務運営の中核」に据えることが提唱されている<sup>32)</sup>。上記の「体験学習」は、本来農業技術取得のための教授法であったものが、こうした治療的な目的の中で新たな意義を与えられた教育技術の一形態に他ならない。

分校はこのように、農高と同様に戦後の社会変化の中で急速にその存在意義を弱めていった。その点では、この二つの学校の運命は類似している。しかし、そこには一つの大きな違いが存在する。すなわち、農高の場合、その組織改革は行政の側、いわば学校の外側から生じたのに対して、分校の場合、その変貌は学校存続のため、内側から起こった。分校は生き残るための努力によって、学校間の序列構造の中で与えられた位置、すなわち“受け皿”としての役割に自ら適応していくことになったのである。

## 5. 結 び

学歴主義の浸透は篠山鳳鳴高校の場合、完成教育の理念を掲げ、職業教育を重視する総合制高校から進学準備学校へという機能の純化の過程に容易に見て取ることができる。それは二つの段階をたどって現れる。第一段階は、30年代初頭、進学特別コースが設置され、進学準備教育が強化された時期である。進学特別コース設置の経緯からもわかる通り、それは戦前期以来の進学校としての伝統の復活を意味するものであった。しかし、商業科の繁栄からもわかるように、この時期はまだ職業完成教育との共存状態にあり、生徒もそれぞれの属性に基づいて多様な進路選択をしていた。第二段階は、このような職業教育や完成教育に対する熱意が薄れ、また属性による進路選択の多様性も失われ、進路指導の原理と生徒に対する評価が学力という一元的な基準に基づいてなされる

ようになる時期である。それは商業科、家庭料の廃止、普通科単独校化によって一挙に推し進められた。「希望」ではなく「成績」に基づいて階層分化された学級編成が行われ、また、生徒の劣等感が問題として表面化するようになったのはこの時期である。

鳳鳴内部でのこうした変化は、より拡大された仕方でも多紀郡の三つの高等学校間の関係の変化の中にも現れる。農高や定時制分校は、もともとはっきりした理念に基づいて創設された学校であり、設立当初は、理念に沿った教育が行われていたし、また、生徒もその教育を求めて集まってきた。農高、特に定時制分校は、社会的に一段低くみられた学校ではあったが、そこでの教育活動は充実しており、他の学校に進学不可能な者の“受け皿”となっただけではなかった。三つの学校は、明確に序列的な構造を形成してはいなかったのである。

農業の衰退、学歴を必要とする職業の増大は、それぞれの学校のもつこうした理念や教育の特質を失わせ、教育の機能を、就職に必要なパスポートとしての価値（学歴）賦与に限定する方向に傾いた。農高の産高への転換や定時制分校の全日制化、普通科への移行はその意味で、これらの学校の産業構造の変化への合理的な対応としてのみみることはできない。農高の産高への移行はなによりも、鳳鳴との間の役割分化を意図したものであり、その役割分化は、それぞれの学校の集める生徒の属性（学力）についての自明視された前提に基づくものであった。

分校については、県当局は積極的な役割を与えようとしなかった。分校は、自力で生き残りの努力をすることを強いられたのであり、パスポートあるいは学歴賦与の場として学校の評価を上げるための様々な戦略をとらなければならなかった。こうして分校の一部は全日制への移行に成功するが、それによって存続に必要な生徒数を確保しようようになったものの、学校の存在意義はますます不明瞭化し、結果として学校間の序列的な構造に自ら適応していくことになった。

農高や分校の存在意義の希薄化から生じた序列構造は、学歴の“能力証明”的な側面を際立たせることになる。学校の存立基盤であった教育理念の喪失により、学校は入学してくる生徒の学力レベルによって評価され、学歴はそうした学校の評価の象徴になっていったのである。それとともに、産高や分校では生徒の劣等感が深刻な問題になりはじめていた。

以上見てきた一連の動きは同時に、個々の学校が、それぞれの階層構造上の位置、あるいは、学業成績という一元的な尺度によって振り分けられ、入学してくる生徒集団に対応して、教育活動のあり方や目標を再定義して

いく過程でもあった。これとかかわって興味深いのは、教科学習による「進学準備教育」、技術取得に代表される「職業教育」、人格育成をめざす「道德教育」の問題である。鳳鳴、農高、分校は、それぞれに理念・目的を異にしていたが、いずれも、認知・技術的側面と道德的側面の両方の教育を目標に掲げて発足した。しかし、時の経過とともに、鳳鳴では完成教育の理念が形骸化し認知(進学準備)教育中心の学校になり、農高は産高への転換より技術(職業)教育中心に、そして分校は生徒の劣等感の増大と共に道德教育中心になるという形で、新しい機能分化が作られるようになった。それは、一方では入学してくる生徒の性質や必要(希望、学力、心理状態)に適應する形での機能分化とみることが出来るが、他方では、それぞれの学校間の序列を規範化することによって、学力による一元的配分を正当化する役割を果たし始めたといつてよいだろう。(越智康詞)

## 註

- 1) こうした高校間の序列構造の発生メカニズムについては、橋爪の研究がある。しかし、ここでの研究は橋爪の研究と次の二点で性質を異にしている。一つは、橋爪研究は、格差発生メカニズムに焦点を当てているが、本研究では歴史的パースペクティブを取ることによって、格差発生メカニズムというより、格差の意味の変化、つまり「学校格差」から「学校間の序列構造」へと変化していく様子に焦点を当てる。二つ目は、橋爪論文では学区の問題が中心であったのに対して、ここで学区は事実上無視されるという点である。ここで対象とされた地域は、実質的に小学区として地理的に条件づけられており、政策的な変化の影響を受けない実験的ケースとして都合がよかった。橋爪貞雄「学校群における格差形成メカニズム」『教育社会学研究』第31集、1976、および『学歴偏重とその功罪』第一法規、1976年。
- 2) 篠山高校学校新聞、昭和29年3月24日。
- 3) 篠山高校学校要覧、昭和28年度。ところで、29年に出された『職を求めて』というパンフレットでは、農村の長男のあり方と二三男対策が詳しく検討されている。そこでは、長男が都会へ出て働くのは「逃避行」として非難され、逆に二三男が都会で働かず農村に帰ってくることは「職業観が確立」してないせいと非難される。ここから、属性が進路選択の規範的拘束力を持っていたことがよくわかる。
- 4) 篠山鳳鳴高等学校「目で見る母校百年史」。
- 5) 篠山高校学校新聞、昭和29年5月8日。ここでは、会長や重要ポストを回避しようとする傾向の発生を憂いた内容の論説がなされている。
- 6) 篠山高校学校新聞、昭和30年7月20日。この論説では「あくまで予備校化に対する反対の叫びをあげる義務を持っている」とある。
- 7) 篠山鳳鳴高等学校職員会議録、昭和36年度。
- 8) 篠山鳳鳴高等学校職員会議録、昭和39年度。2:2編成の反省として次の点が挙げられている。①4、5組に劣等感と6、7組に対する対抗意識がある。②4、5組にはリーダーになる人物がなく、半面6、7組には役員になる人物が多すぎてまとまりがなくなる。③4、5組に対する他の学年学級の見方に偏見を生ずる。④4、5組の学習意欲の低下が目立つ。
- 9) 篠山鳳鳴高等学校プリント資料、昭和39年度。
- 10) 篠山産業高等学校『五十周年記念誌』1983年、59頁。
- 11) 同上、67頁。
- 12) 同上、71頁。
- 13) 同上、75頁。
- 14) 同上、93頁。
- 15) 同上、93頁。
- 16) 同上、106頁。
- 17) 同上、106頁。
- 18) 同上、100頁。
- 19) 36年には生徒指導のための大規模な調査がなされた。そこで劣等感の調査がなされ、学区内の他の学校、他の学科に対する劣等感があることが報告されている。この時、生徒にとって農業科というのは劣等感を引き出す象徴として機能するようになっていたということがわかる。篠山農業高等学校『生徒指導のための調査』1961年。
- 20) 学校側の反応の様子は次の資料に見ることができる。「一方、学校側では変更食い止めの会合が聞かれ、前述の会合(校種変更の会合)に対抗していく構えである。会合だけではラチがあかないというので、文書攻撃の実力行使をやることに衆議一決。早速次のような書類を育友会、同窓会の後援を得て作成、郡内の有力者に配布したものである。学校創設の趣旨は、郡内農業の振興を図るものであること、今こそ農業経営の改革を行い、農業を科学的に合理化する大切な時期であること、このため学校を変更するどころか、さらに充実強化してゆくこと、郡に課せられた命題である」(旧職員)しかし、教師の本音はむしろ次の文により鮮明に現れている。「農業科といえども卒業生のほとんどが就職し、本命の自営農者が極端に少なくなってきたことや、高度成長によって、社会情勢が大きくかわり、農業の占めつつある地位が低くなりつつある姿は、充分に承知していたが、『農をもって国の基とする』との創設者西羅先生の教育方針を知っている一員として、ことの急転換におどろいた」(旧職員)篠山産業高等学校『五十周年記念誌』110頁、112頁。
- 21) 篠山産業高等学校『定時制教育誌』1970年、55頁。
- 22) 同上、48頁。
- 23) 同上、56頁。
- 24) 篠山産業高等学校『五十周年記念誌』49頁。
- 25) 篠山産業高等学校『定時制教育誌』55頁。
- 26) 篠山産業高等学校『五十周年記念誌』173頁。
- 27) 同上、168頁。
- 28) 同上、152頁。
- 29) 東雲分校は逸速くこの問題に直面した。「東雲分校は定時制分校でありながら、昼間、全日制生徒と同じように、毎日通学していた。そこで卒業時期に問題があり、苦肉な策として3年で仮卒業し、4年目に就職先から帰校し卒業式を行ったこともあって、常に、この問題がくすぶっていた」(旧職員)篠山産業高等学校『五十周年記念誌』149頁。
- 30) 多紀町、城東町「陳情書一兵庫県立篠山農業高等学校定時制東雲分校の全日制移管について」1962年。
- 31) 篠山産業高等学校『五十周年記念誌』176頁。
- 32) 「定時制高等学校の生活指導を基底とする道德教育の歩み」1958年。